

2009年度（10年3月期） 第2四半期累計期間 決算概要

2009年10月29日

日本電気株式会社

(<http://www.nec.co.jp/ir/ja>)

人と地球にやさしい情報社会を
イノベーションで実現する
グローバルリーディングカンパニー

NECグループビジョン2017

＜将来予想に関する注意＞

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8) NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9) NECに対する規制当局による措置や法的手続きによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。

（注）

当社の連結財務諸表作成に関する会計基準は「日本会計基準」を採用しています。

年度表記について、2007年度は2008年3月期、2008年度は2009年3月期（以下同様）を表しています。

目 次

I. 第2四半期累計期間 決算概要

II. 通期業績予想

III. 経営改革の進捗

- 半導体事業の非連結化
- パーソナルソリューション事業の拡大・収益性改善
- IT／NWソリューションの成長に向けて“C＆Cクラウド戦略”

I . 第2四半期累計期間 決算概要

概況サマリー

■ 上期の実績は、売上高・損益とも予想値を確保、2Q営業黒字化

（営業損益は、半導体が悪化したものの、他の複数セグメントで改善）

（単位：億円）

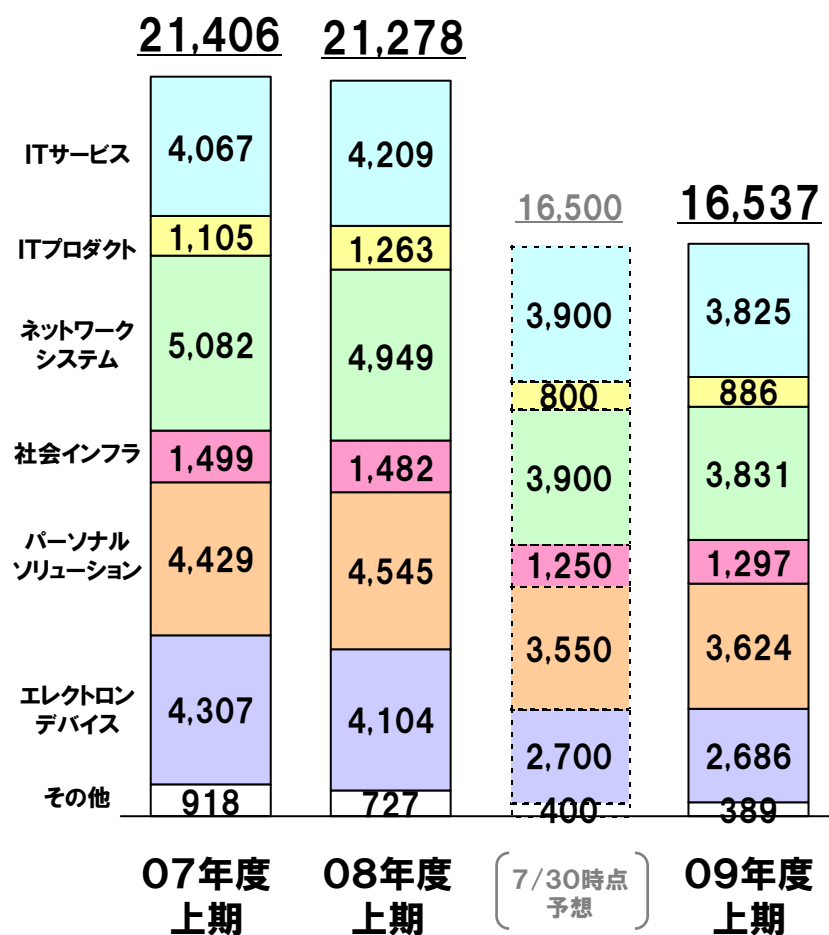
	7/30予想 (A)	上期実績 (B)	増減額 (B-A)	前年同期 実績	前年 同期比
売 上 高	16,500	16,537	37	21,278	△ 22.3%
営 業 損 益	△ 400	△ 377	23	134	△ 511
うちエレクトロニクスデバイス	△ 310	△ 426	△ 116	△ 6	△ 420
経 常 損 益	△ 620	△ 499	121	70	△ 569
当 期 純 損 益	△ 500	△ 436	64	18	△ 454

参考：上期の売上平均為替レート（実績）1ドル＝96.56円、1ユーロ＝132.26円
（7/30時点での09年度の為替レート前提 1ドル＝90円、1ユーロ＝120円）

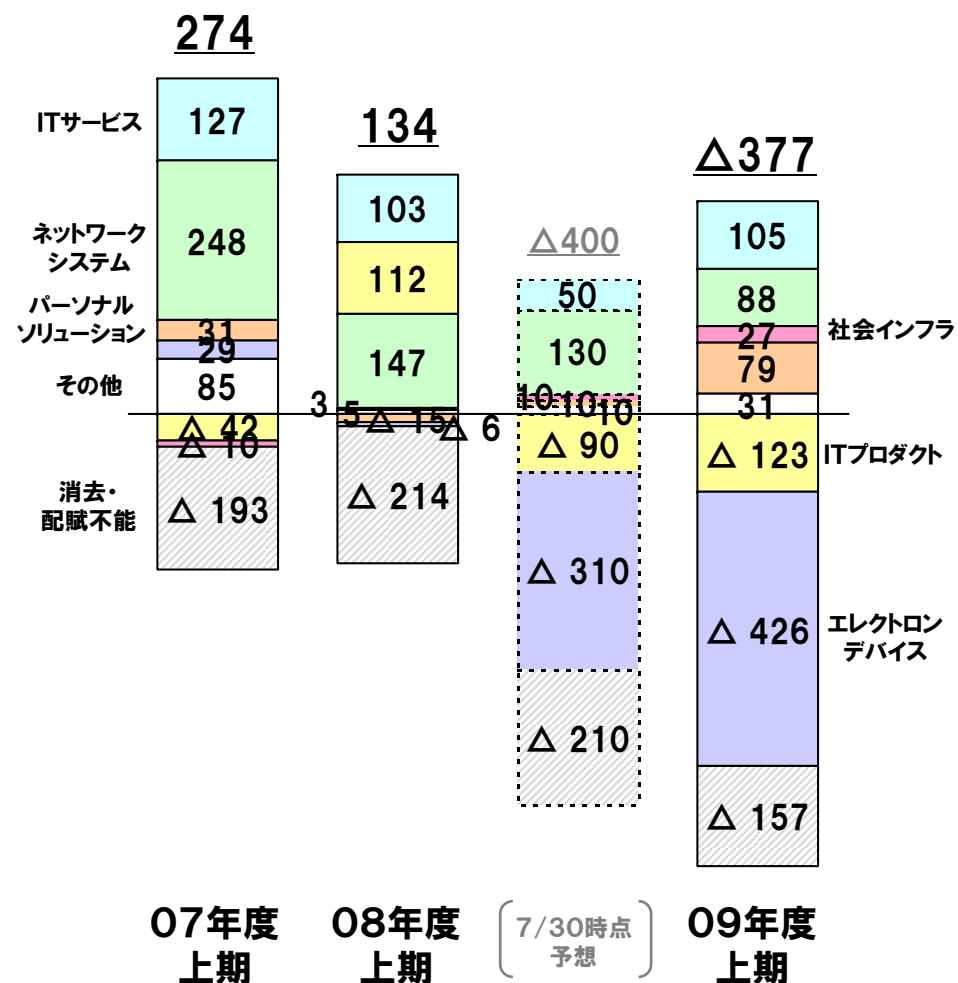
セグメント別 実績

(億円)

売上高

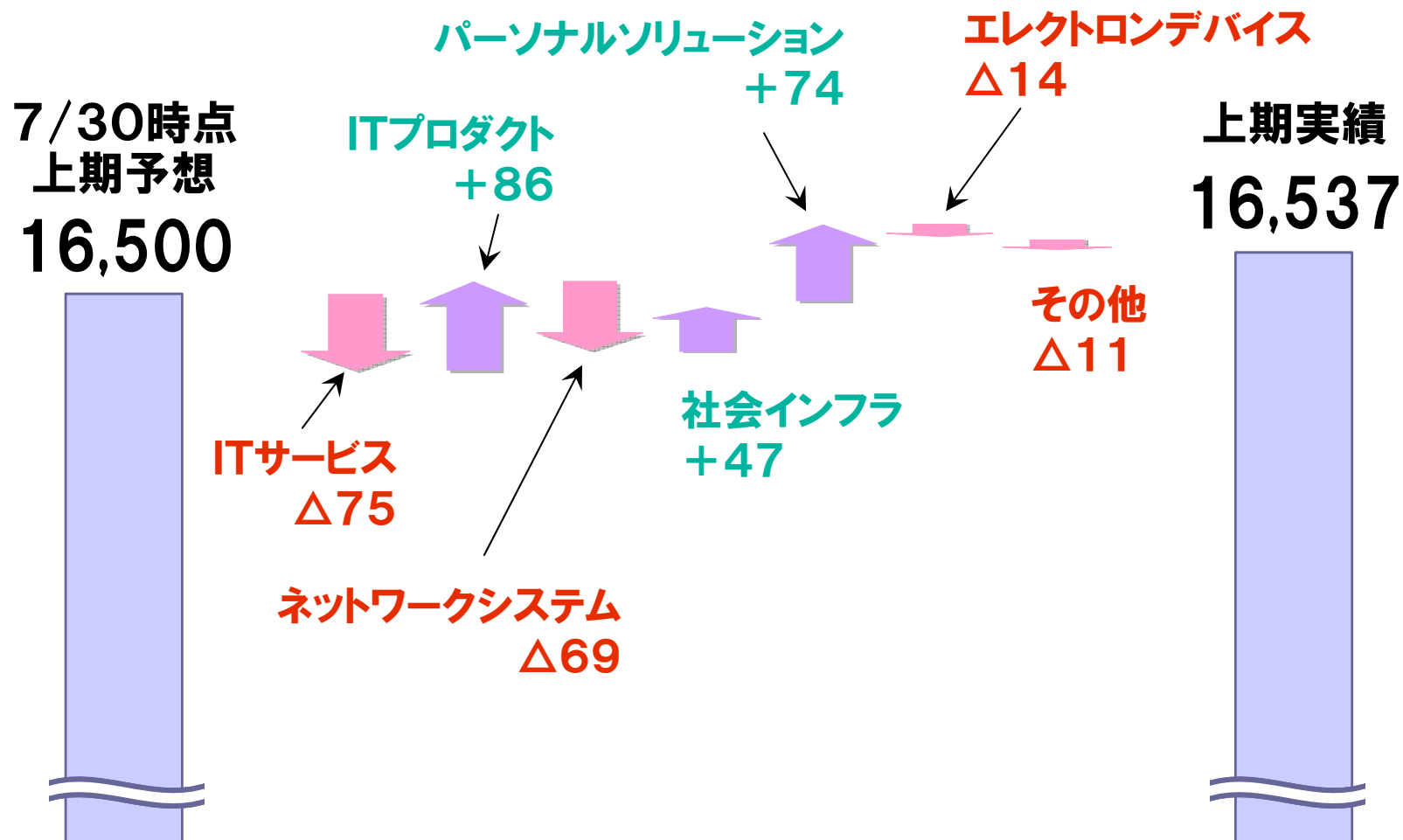


営業損益



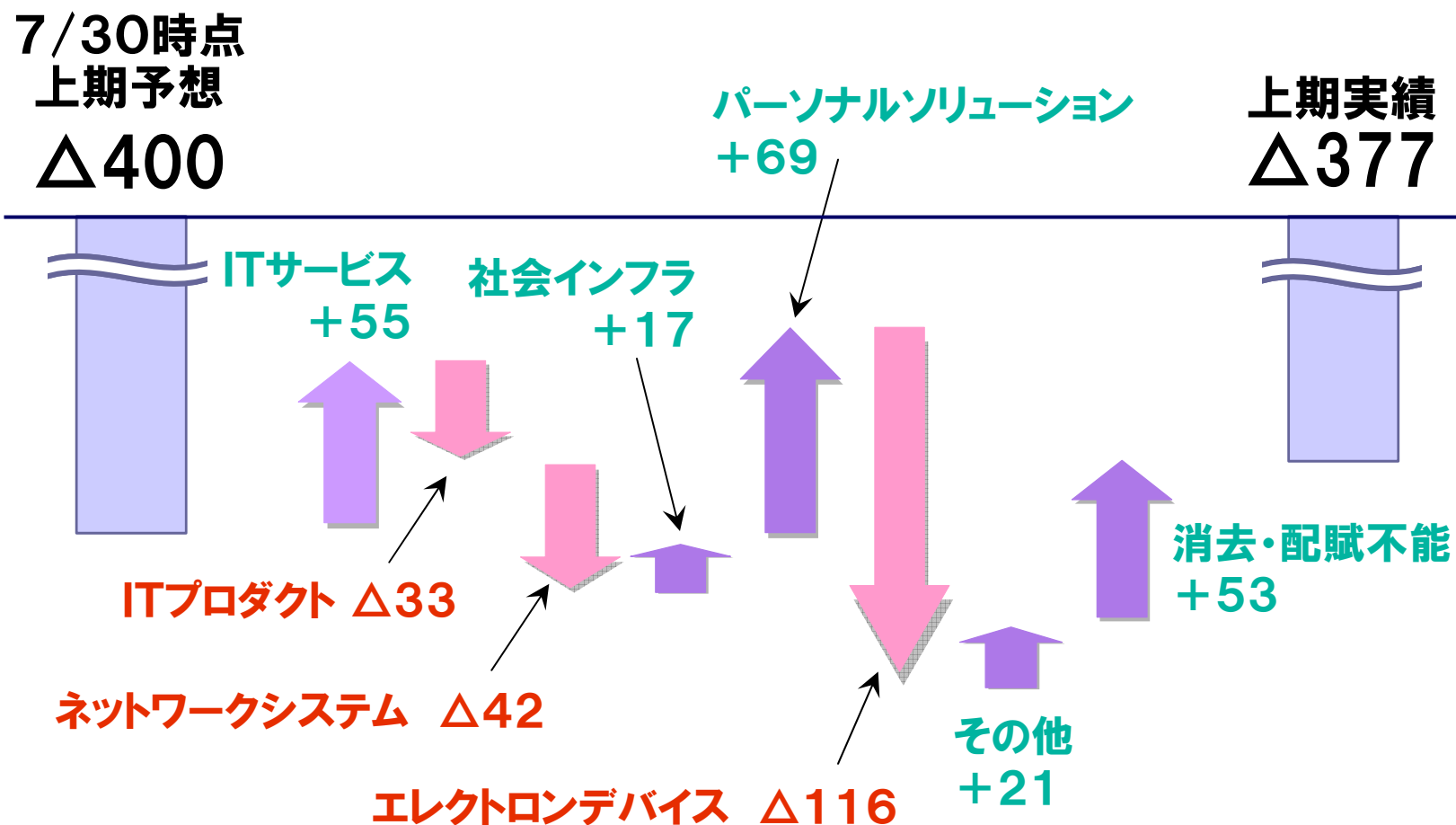
売上高増減（7/30時点 予想比）

（億円）



営業損益増減（7/30時点 予想比）

（億円）



固定費削減の上期進捗状況

人件費等を中心に前年同期比 1,492億円削減（進捗率 55%）

セグメント	上期削減額 (進捗率)	固定費削減額 (年間計画)	費用項目	上期削減額 (進捗率)	固定費削減額 (年間計画)
ITサービス、ITプロダクト、 ネットワークシステム、 社会インフラ	548億円 (52%)	1,050億円	人件費	525億円 (73%)	720億円
パーソナルソリューション	191億円 (64%)	300億円	技術外注費 業務委託費	545億円 (44%)	1,240億円
エレクトロニクスデバイス	EL 500 666億円 (56%)	EL 900 1,180億円	償却・リース等	168億円 (60%)	280億円
その他	87億円 (51%)	170億円	IT費用効率化、 販売費・宣伝費他	254億円 (55%)	460億円
合 計	1,492億円 (55%)	2,700億円	合 計	1,492億円 (55%)	2,700億円

※ 年間計画は、2009年5月12日現在

II. 通期業績予想

業績予想の修正

■ エレクトロニデバイスの業績悪化に伴い、全社の通期業績予想を修正

（営業損益は、エレクトロニデバイスを除くと、7/30時点の予想に対して改善を見込む）

（単位：億円）

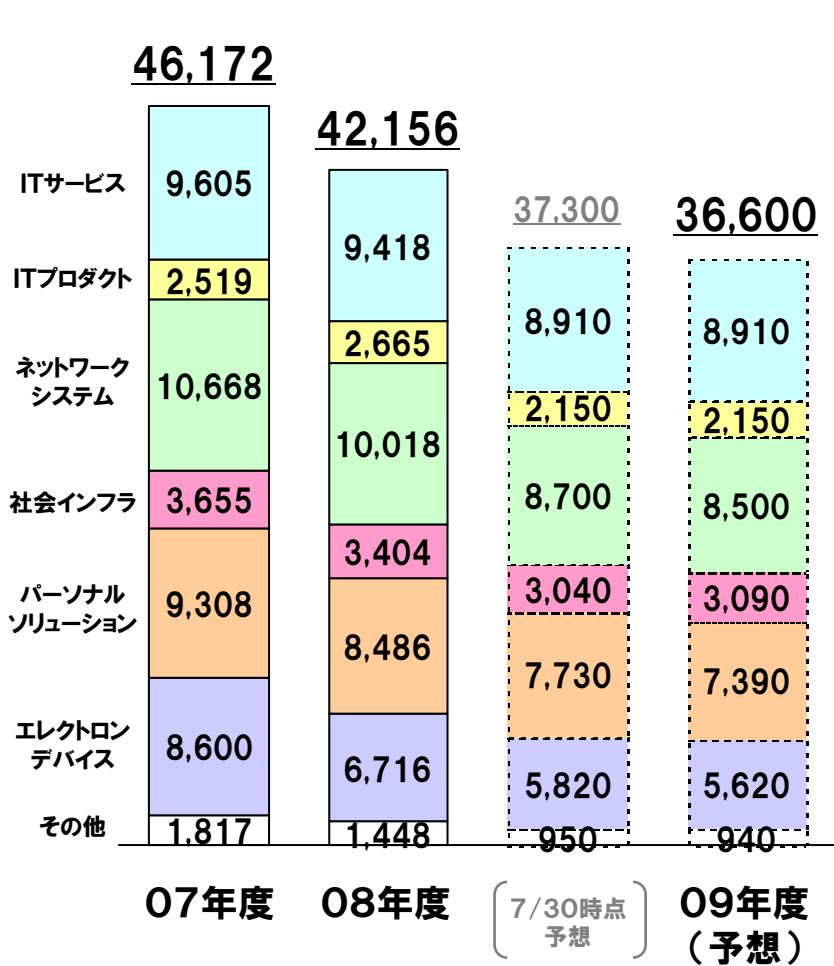
	7/30予想 (A)	今回予想 (B)	増減額 (B-A)	前年度実績	前年度比
売 上 高	37,300	36,600	△ 700	42,156	△ 13.2%
営 業 損 益	1,000	600	△ 400	△ 62	662
うちエレクトロニデバイス	△ 50	△ 510	△ 460	△ 878	368
経 常 損 益	600	400	△ 200	△ 932	1,332
当 期 純 損 益	100	100	0	△ 2,966	3,066

※ 予想値は、2009年10月29日現在

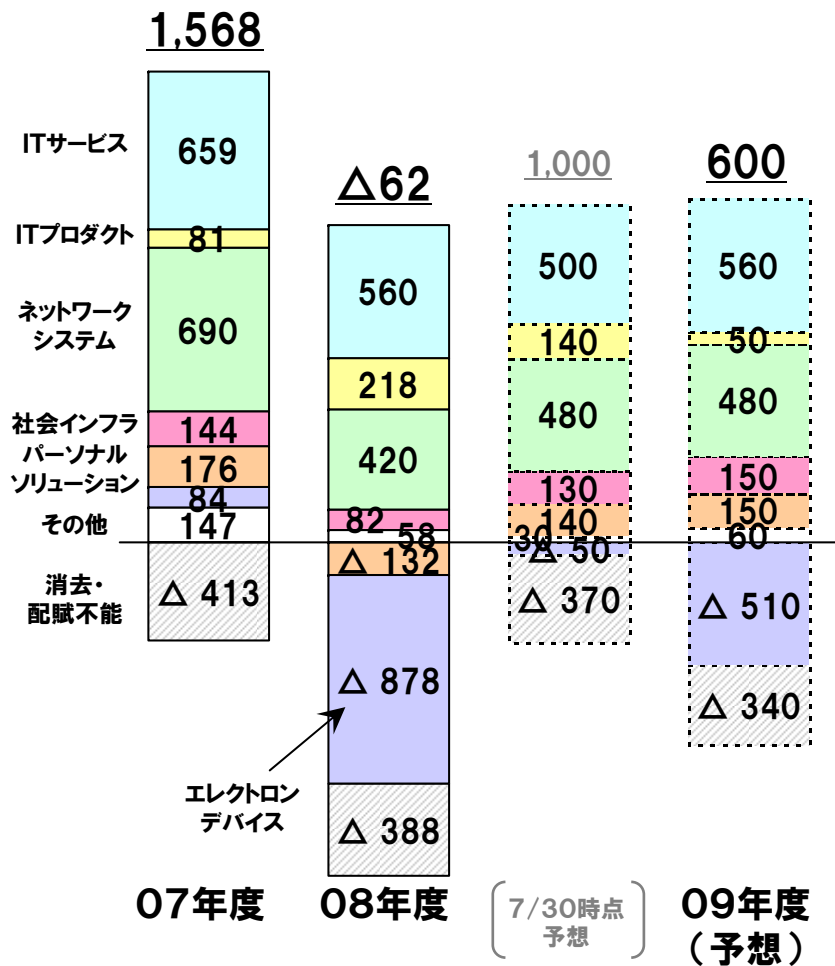
セグメント別 通期業績予想

(億円)

売上高



営業損益

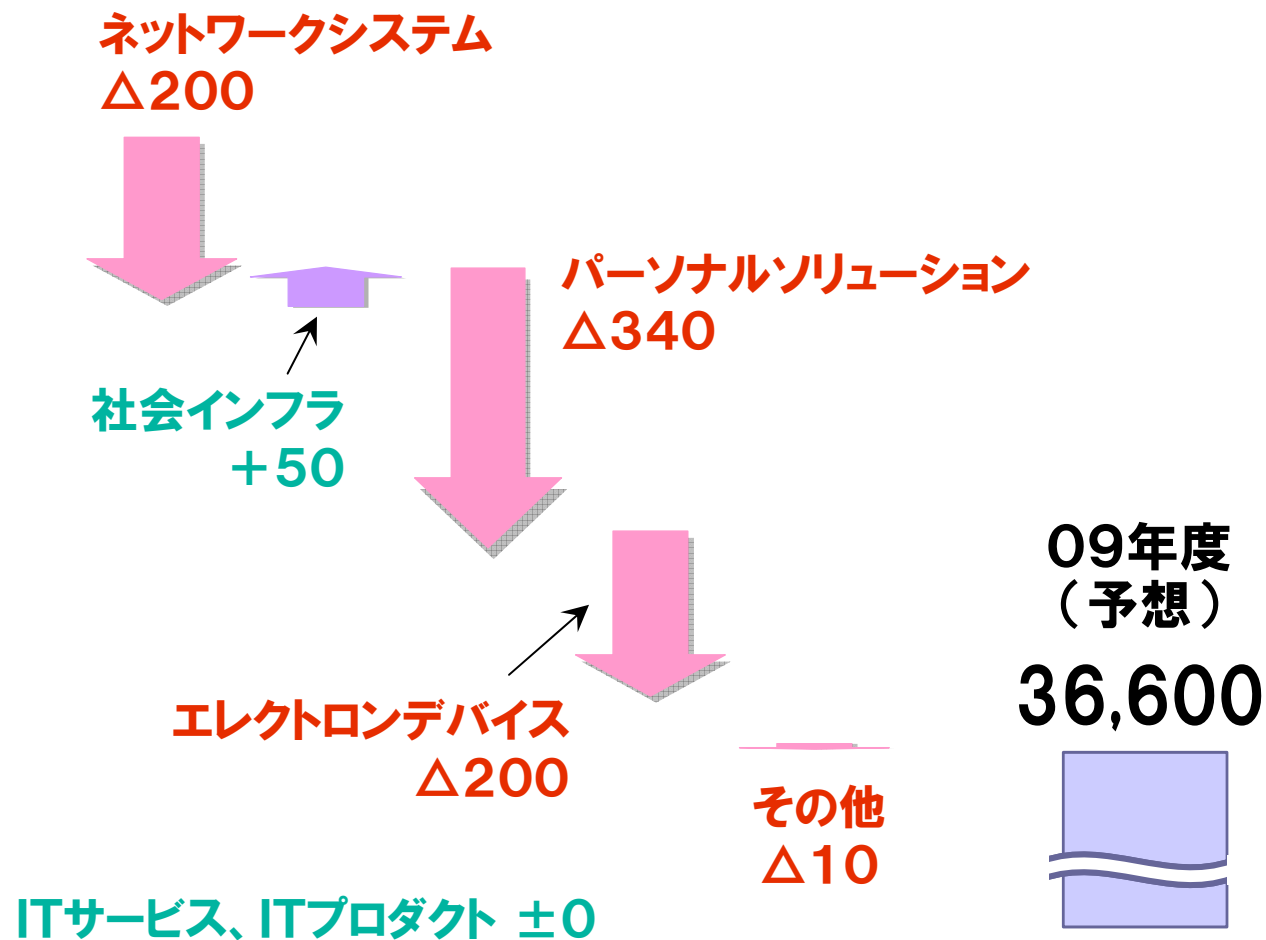


※ 予想値は、2009年10月29日現在

売上高増減（7/30時点 予想比）

（億円）

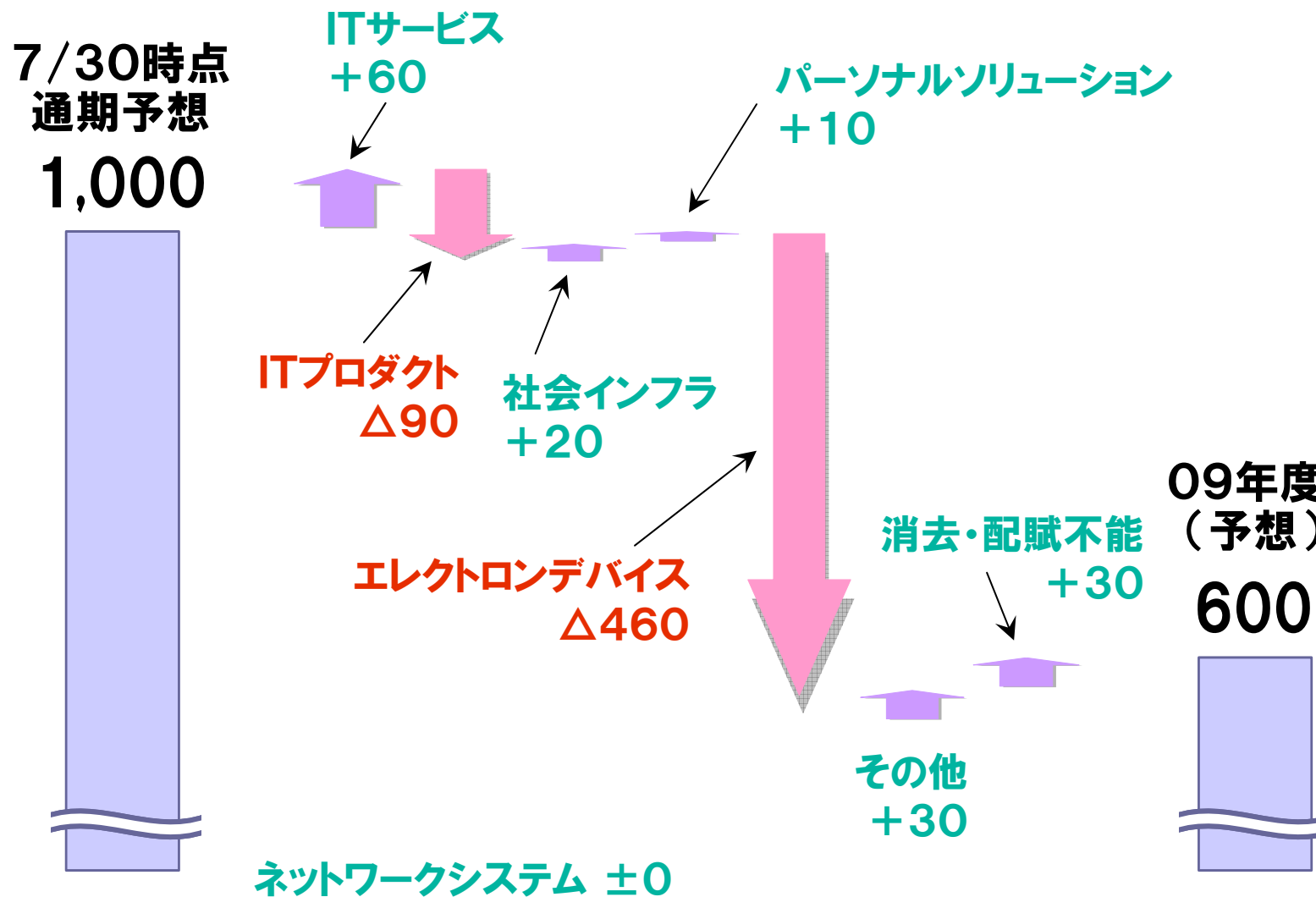
7/30時点
通期予想
37,300



※ 予想値は、2009年10月29日現在

営業損益増減（7/30時点 予想比）

（億円）



※ 予想値は、2009年10月29日現在

固定費の追加削減

従来計画に200億円上乘せし、2,900億円の削減を目指す

セグメント	増加額	固定費削減額 (年間計画)	費用項目	増加額	固定費削減額 (年間計画)
ITサービス、ITプロダクト、 ネットワークシステム、 社会インフラ	+140億円	1,190億円	人件費	+60億円	780億円
パーソナルソリューション	+30億円	330億円	技術外注費 業務委託費	+50億円	1,290億円
エレクトロニクスデバイス	+10億円	1,190億円	償却・リース等	+50億円	330億円
その他	+20億円	190億円	IT費用効率化、 販売費・宣伝費他	+40億円	500億円
合 計	+200億円	2,900億円	合 計	+200億円	2,900億円

※ 予想値は、2009年10月29日現在

まとめ

通期の半導体は前年度比で大幅改善するも、計画値には届かず

- 上期業績予想に対する悪化は、他セグメントで吸収
- 下期の事業環境も依然厳しく、急激な業績回復は見込めない状況
 - ・ 収益改善に向けた取り組みを一層強化



半導体以外の堅調な事業領域での事業拡大と収益向上

- 営業力の強化によるトップライン拡大、お客さまへのフォーカス
- 費用削減・原価低減の加速、プロジェクト管理の徹底・向上

固定費削減計画 2,900億円の完遂

新たな業績予想からの更なる改善を目指す

※ 予想値は、2009年10月29日現在

III. 経営改革の進捗

NECが取り組む経営課題

① 事業構造改革 ～事業ポートフォリオの見直し～

■ 半導体事業の非連結化（9/16発表）

■ パーソナルソリューション事業の拡大・収益性改善（9/14発表）

■ IT／NWソリューションの成長に向けて“C&Cクラウド戦略”

② 収益構造改革 ～筋肉質な収益構造への転換～

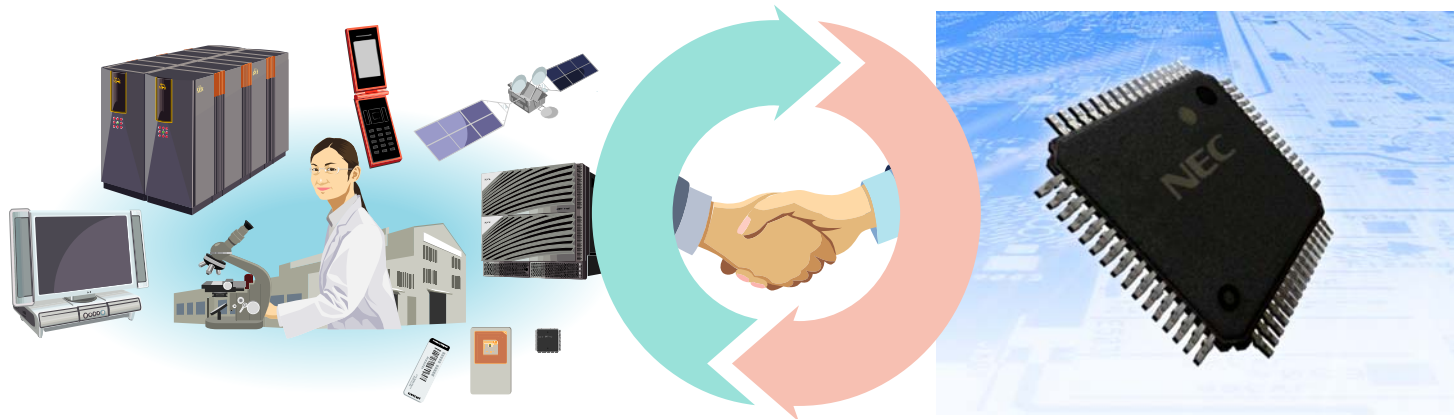
■ 2,700億円 ⇒ 2,900億円の固定費削減（四半期毎に進捗を報告）

※ 予想値は、2009年10月29日現在

半導体事業の非連結化

NECエレクトロニクスを来年度（2010年度）から非連結化
（NECの持分※は、70%から35%へ大幅に減少） ※ 議決権割合ベース

- 経営資源をコア事業のIT／NWソリューション事業に再配置
- 統合新会社は、NECのコア事業領域での技術シナジーを期待したビジネスパートナーとしての位置付けへ



収益性向上と安定化、設備投資負担の軽減により財務基盤を強化

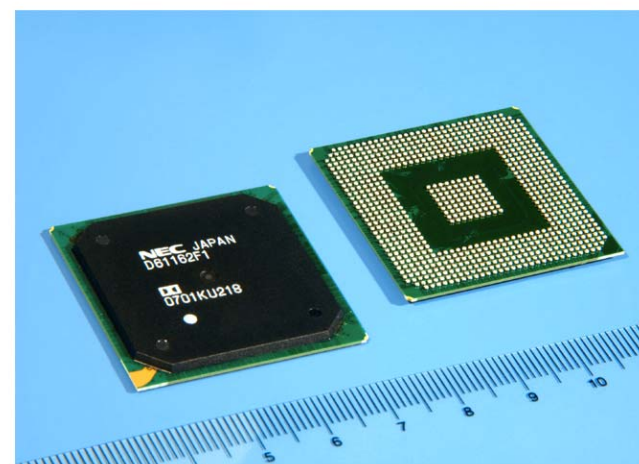
※ 予想値は、2009年10月29日現在

< 半導体事業（NECエレクトロニクス） >

NECエレクトロニクスとルネサス テクノロジーの統合基本契約締結

< 統合新会社の商号：ルネサス エレクトロニクス株式会社（仮称） >

- 昨今の厳しい事業環境を鑑み、
ルネサス テクノロジーとの経営統合によって
半導体事業を抜本的に建て直し、
グローバルリーダとしての事業発展を
目指すことが最善と判断
- NECは、日立製作所、三菱電機とともに
統合新会社の財務基盤強化に必要な
資金支援を実施



2010年4月、世界3位の半導体会社が誕生へ
～ マイコン（世界1位）、システムLSI、個別半導体の3つの製品群 ～

※ 2009年9月16日発表

パーソナルソリューション事業の拡大・収益性改善

今後の事業の考え方

- クラウド時代における新インターフェイスとしてのサービス端末に注力

これまでの取り組み

- 海外PC事業（欧州、アジア）の撤退による損失止血（現セグメントでは「その他」に含む）
- 国内におけるPCシェア確保、携帯電話機シェア拡大
- 携帯電話のマスター開発による開発費低減
- 徹底した原価低減と費用削減
- 国内の携帯市場縮小の中、他社との連携による事業拡大（9/14発表）

09年度
営業利益予想
150億円
(前年度比+282億円)

**損益分岐点を引き下げ、既存事業の収益性向上を図るとともに
携帯・PC融合領域での新事業創出の来年度立上げを目指す**

※ 予想値は、2009年10月29日現在

< モバイルターミナル事業 >

NECの携帯電話端末事業と

カシオ日立モバイルコミュニケーションズの事業統合

< 統合新会社の商号：NECカシオ モバイルコミュニケーションズ株式会社 >

(2010年4月に統合／同年6月までに増資し、NECの出資比率は70.74%へ)

- 売上拡大、資材、保守など様々な事業領域での統合シナジーの実現
- 技術資産・ノウハウ、リソースの一体活用による開発力強化
- 国内・海外における事業基盤を強化し、より高い競争力を確立



docomo STYLE series™ N-08A

国内で強固な市場ポジションを構築＋グローバル市場での事業拡大

※ 2009年9月14日発表

IT／NWソリューションの成長に向けて “C＆Cクラウド戦略”

4つのコンピタンス と 3つのターゲット市場

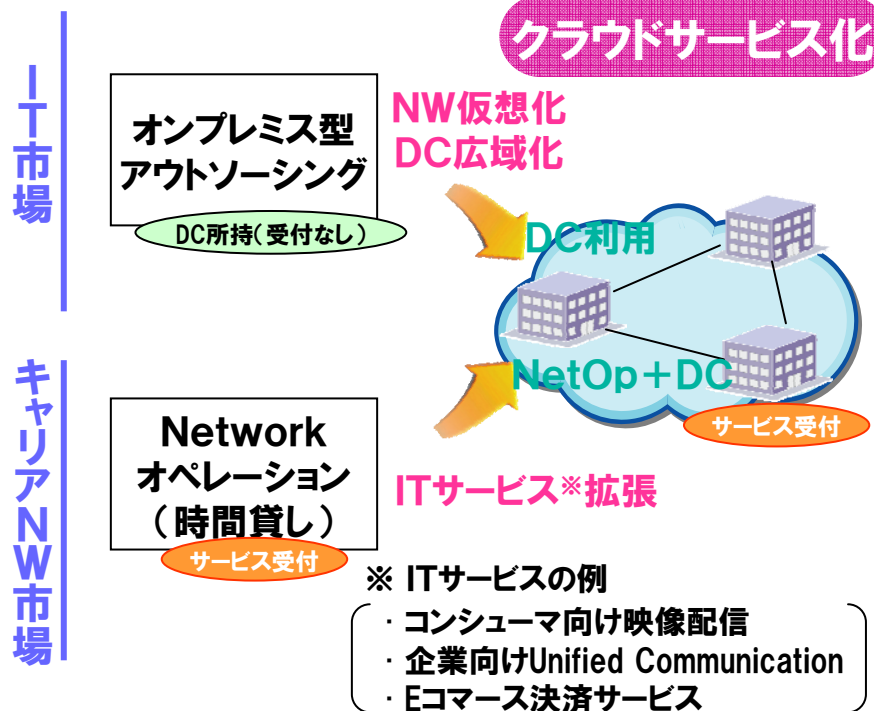


IT・NW共通プラットフォーム（PF）

- IT市場のDC/NW広域化とキャリアのITサービス拡張により **市場特性が類似化**
- 汎用サーバの守備範囲拡大と、コアNW機器のソフト機能化により **PFが類似化**
- 他社に先駆けた **IT・NW共通プラットフォーム** の整備に着手

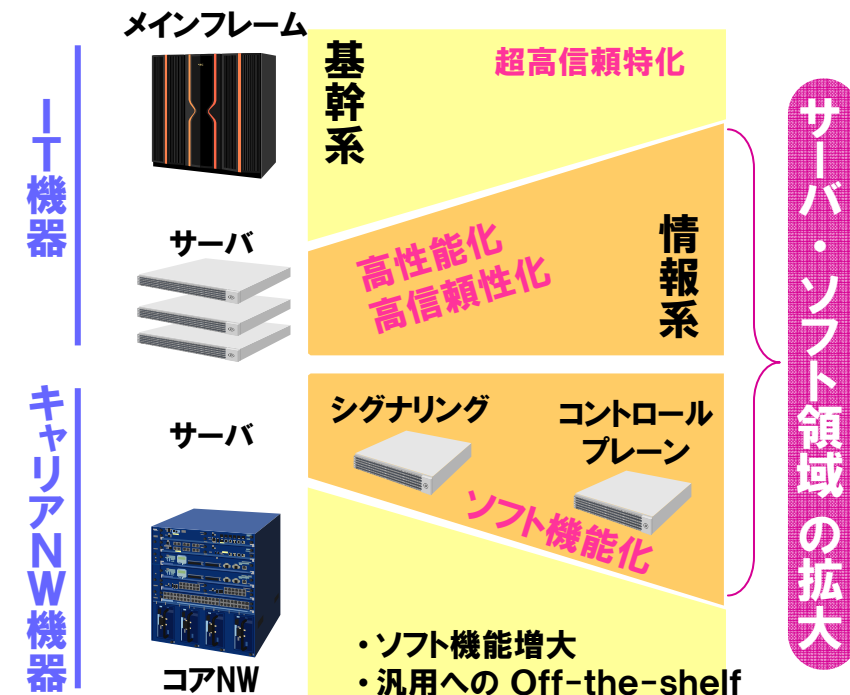
ソリューションの変遷

クラウドサービス化 → 市場**類似化**



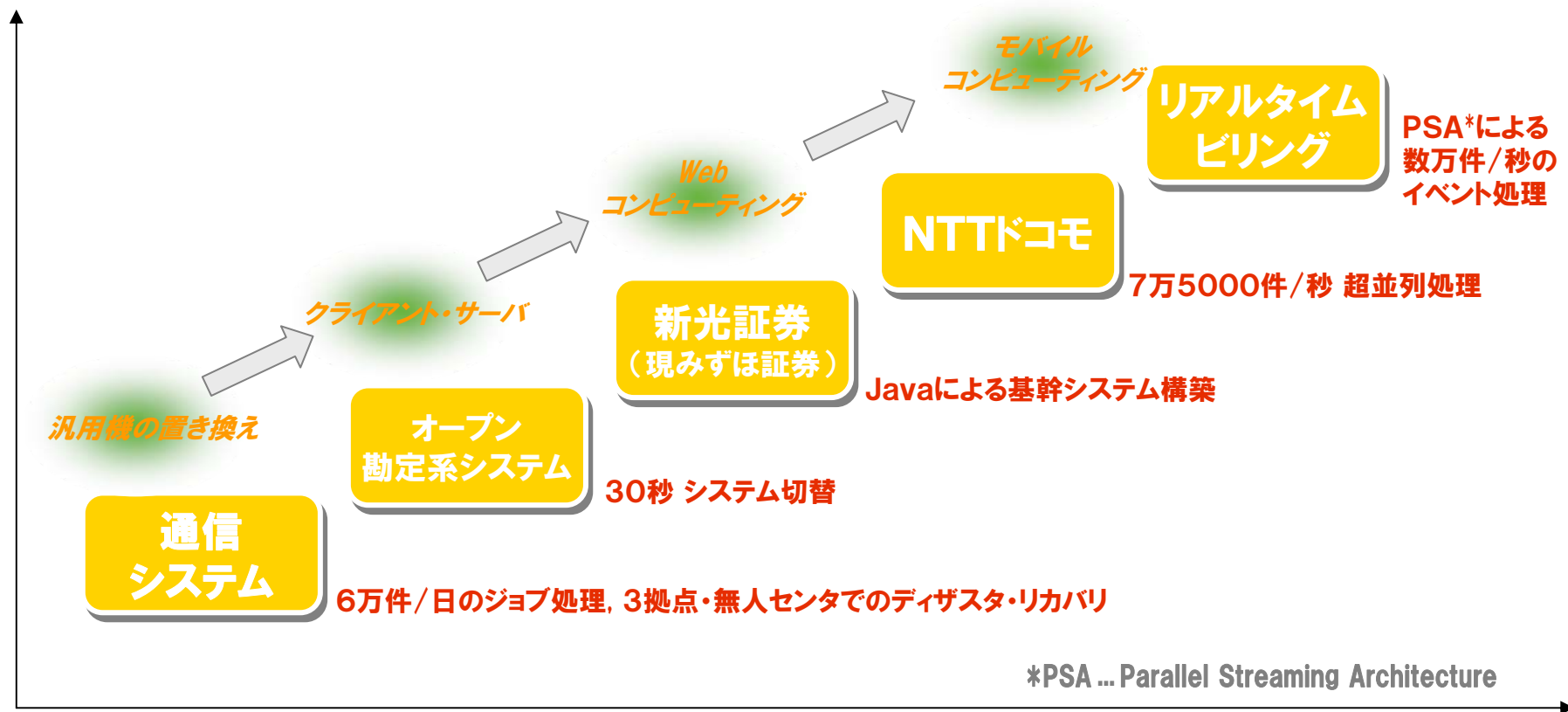
機器のアーキテクチャ変遷

汎用サーバ/ソフト領域拡大→プラットフォーム**類似化**



ミッションクリティカルシステムの構築実績

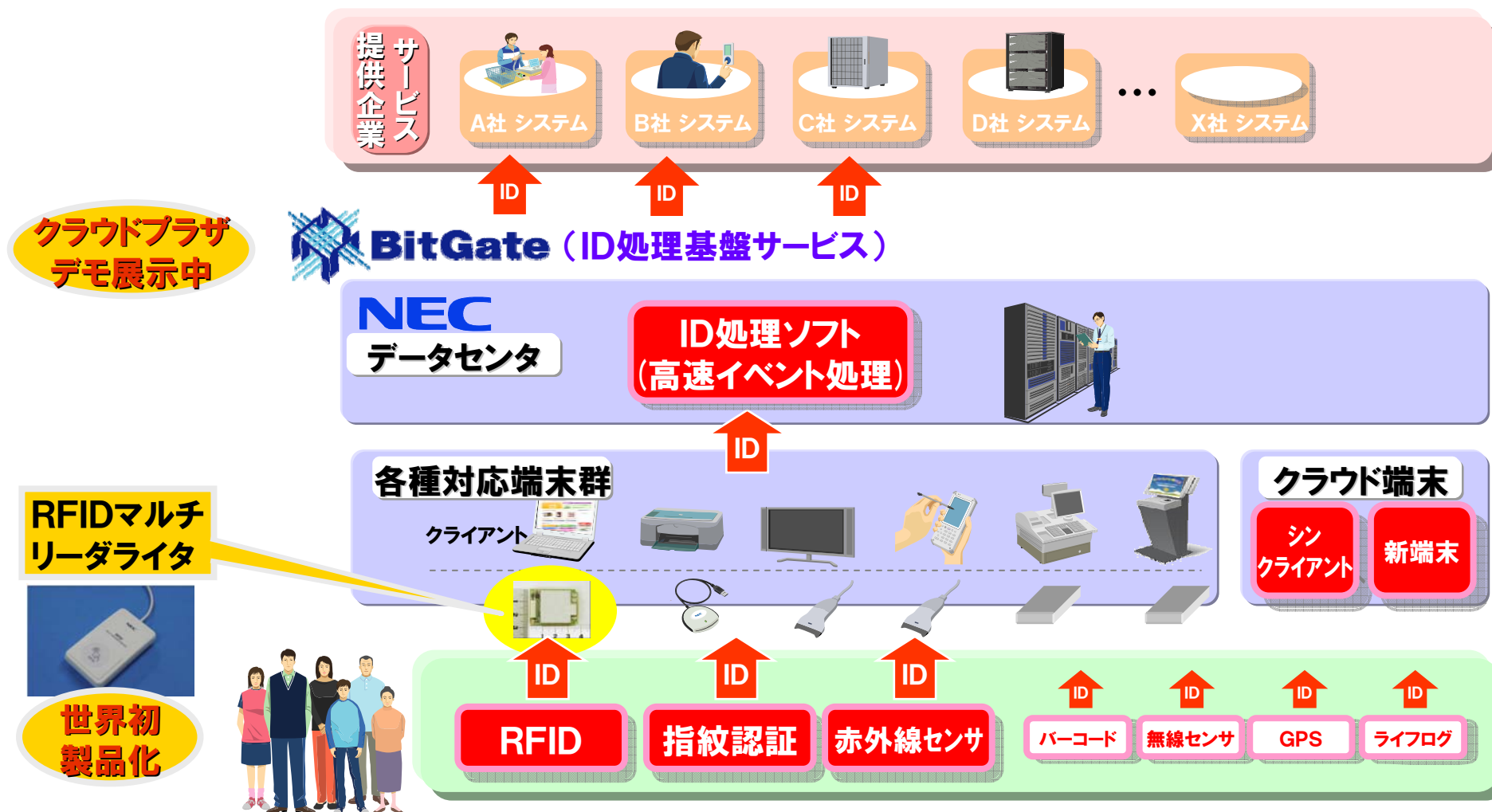
- 90年代にはオープンアーキテクチャでのシステム稼動を実現、以来、実績を重ねる
- 先端アーキテクチャ採用のミッションクリティカルシステムでは、業界をリード
- 99.9999%のクラウド環境構築においてもイニシアティブを取り得るポジション



ユビキタステクノロジー

RFIDマルチリーダライタをいち早く製品化。

ID処理基盤サービス「BitGate」をサービスメニューに加え、デモ環境も整備



グリーンテクノロジー（環境・エネルギー）

環境性能の高い革新的な製品・サービスの提供による差異化

IT・NWと融合する 領域での事業拡大



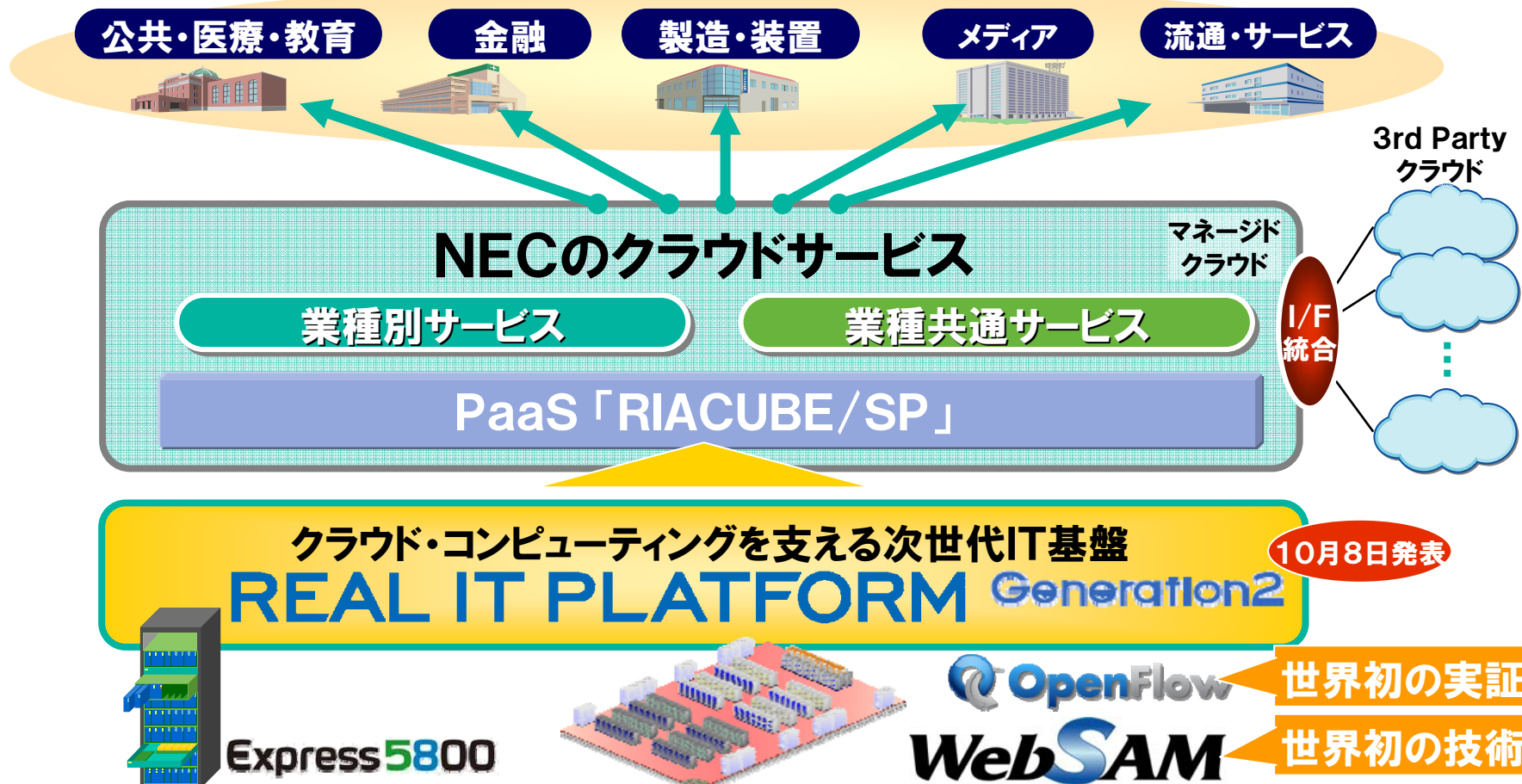
エンタープライズ向け クラウドサービス事業

業種・業務ごとにアプリケーション・サービスを豊富に品揃え

PaaS「RIACUBE/SP」上に パッケージ・アプリケーションをSaaS化

研究成果やスタンフォード大との連携により世界初の技術開発・実証を提供

マネージドクラウドにより、第3者のパブリッククラウドを統合し提供



NEC自らが実践する「クラウド環境の構築」

■ 自社基幹システムの再構築にあたり、グループ内のシステムを集中化したクラウド指向のサービス提供基盤システムを構築
(2010年1月からは経理領域で旧システムとの並行サービスを開始予定)



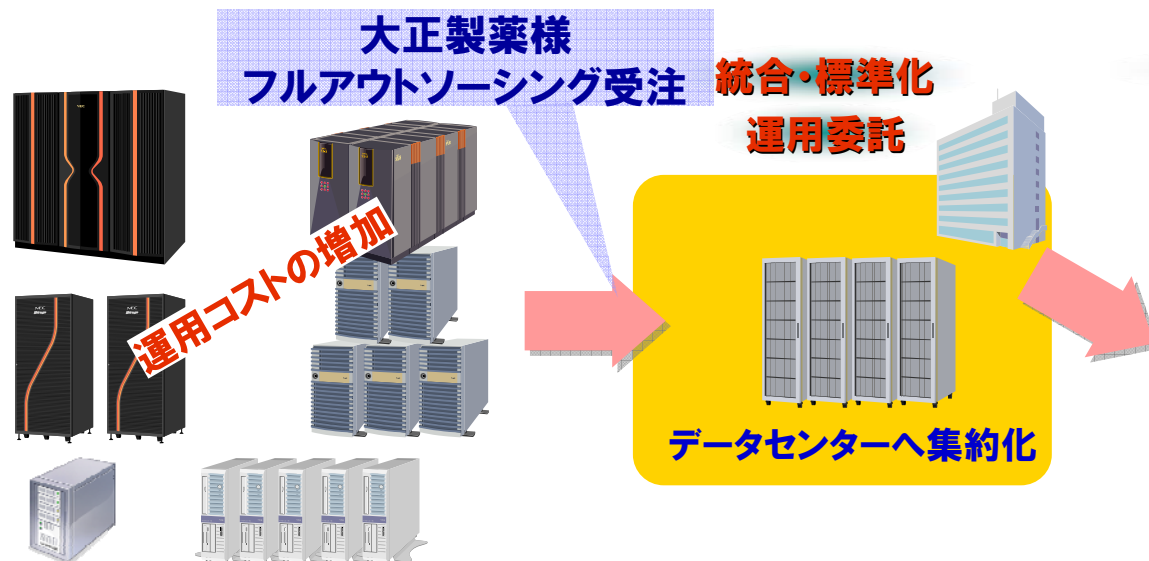
総保有コスト(TCO)の2割以上削減、経営のスピードアップ

システムの集約・標準化ニーズからクラウド環境へと発展

「クラウド環境」に向かう顧客のITシステムを刷新し TCO を削減

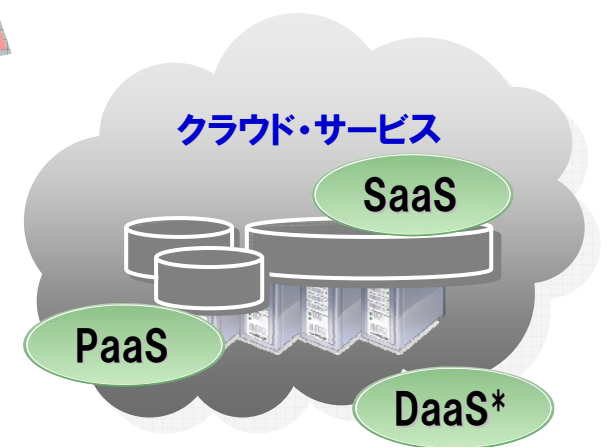
具体的な案件対応（大正製薬様・東京海上日動火災様・麒麟ビール様）で実績化

情報システム



グループ企業のシステム共用

麒麟ビール様
商品管理システム受注



* Desktop as a Service

オフィス機器

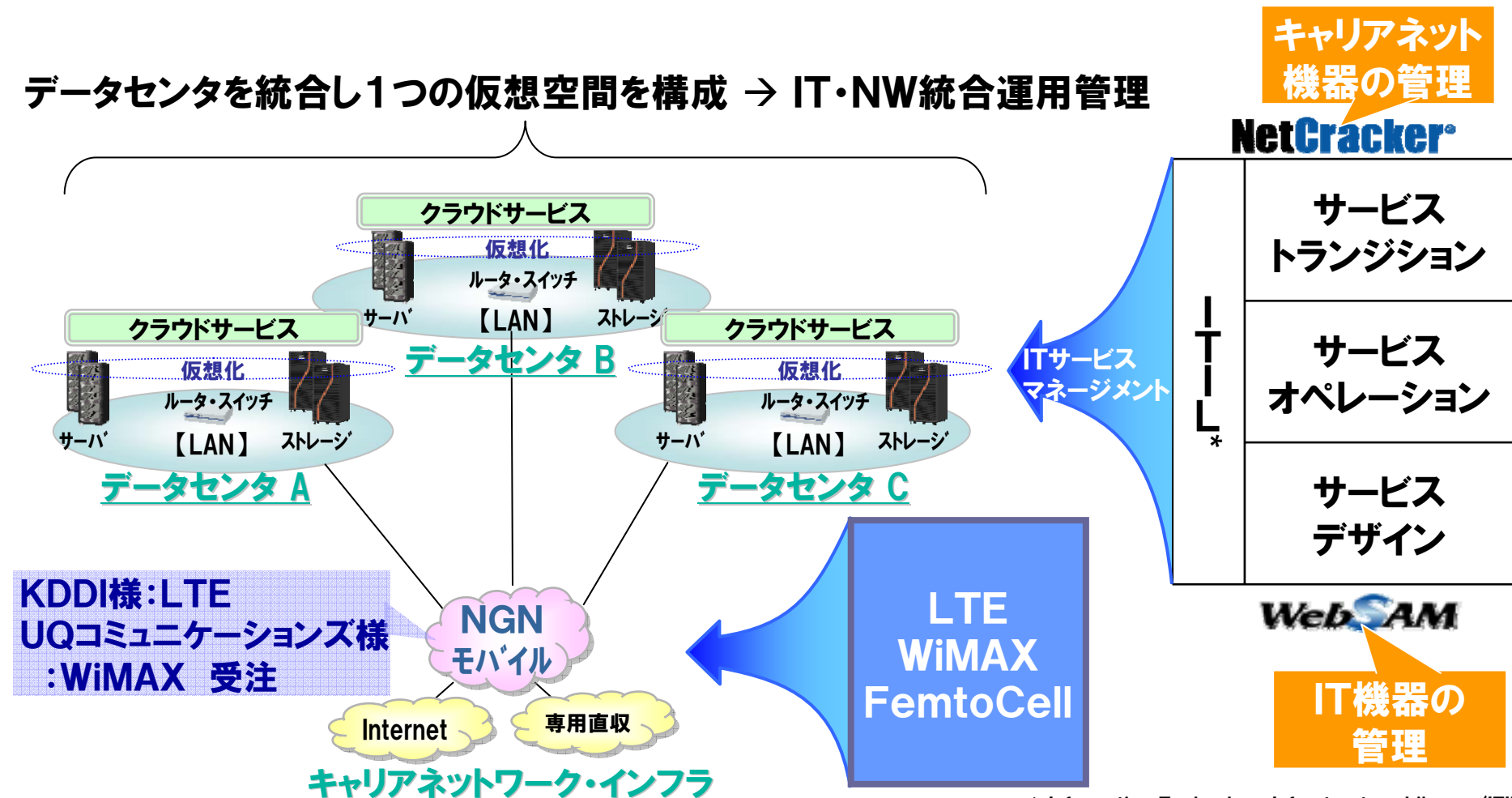


グローバル・キャリア向けクラウド環境構築

■ グローバルデータセンタ向けにIT・NWの統合運用管理機能を提供

■ キャリアのクラウド環境を支える NGN や 次世代モバイルインフラを提供

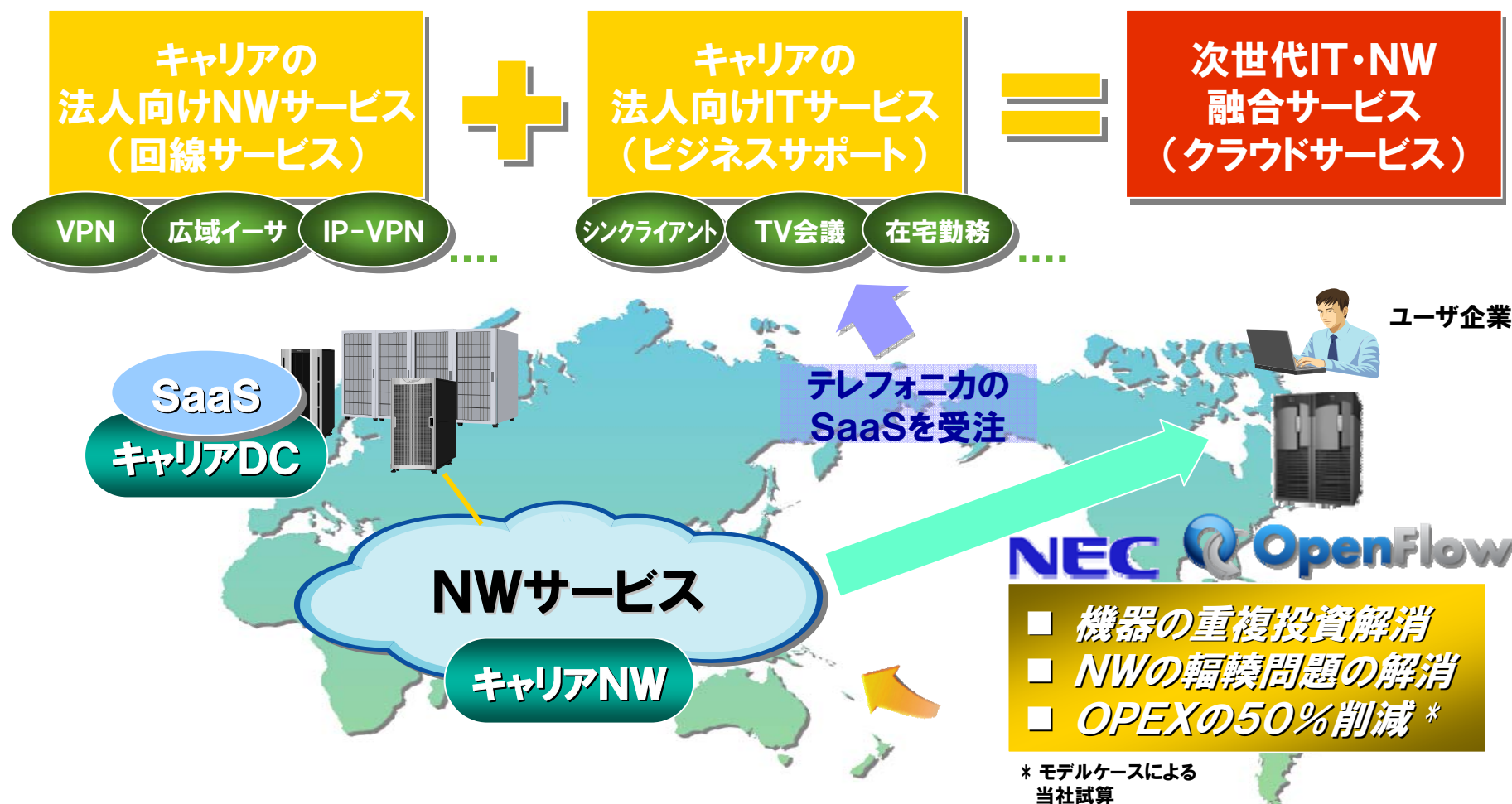
データセンタを統合し1つの仮想空間を構成 → IT・NW統合運用管理



* Information Technology Infrastructure Library (ITIL)

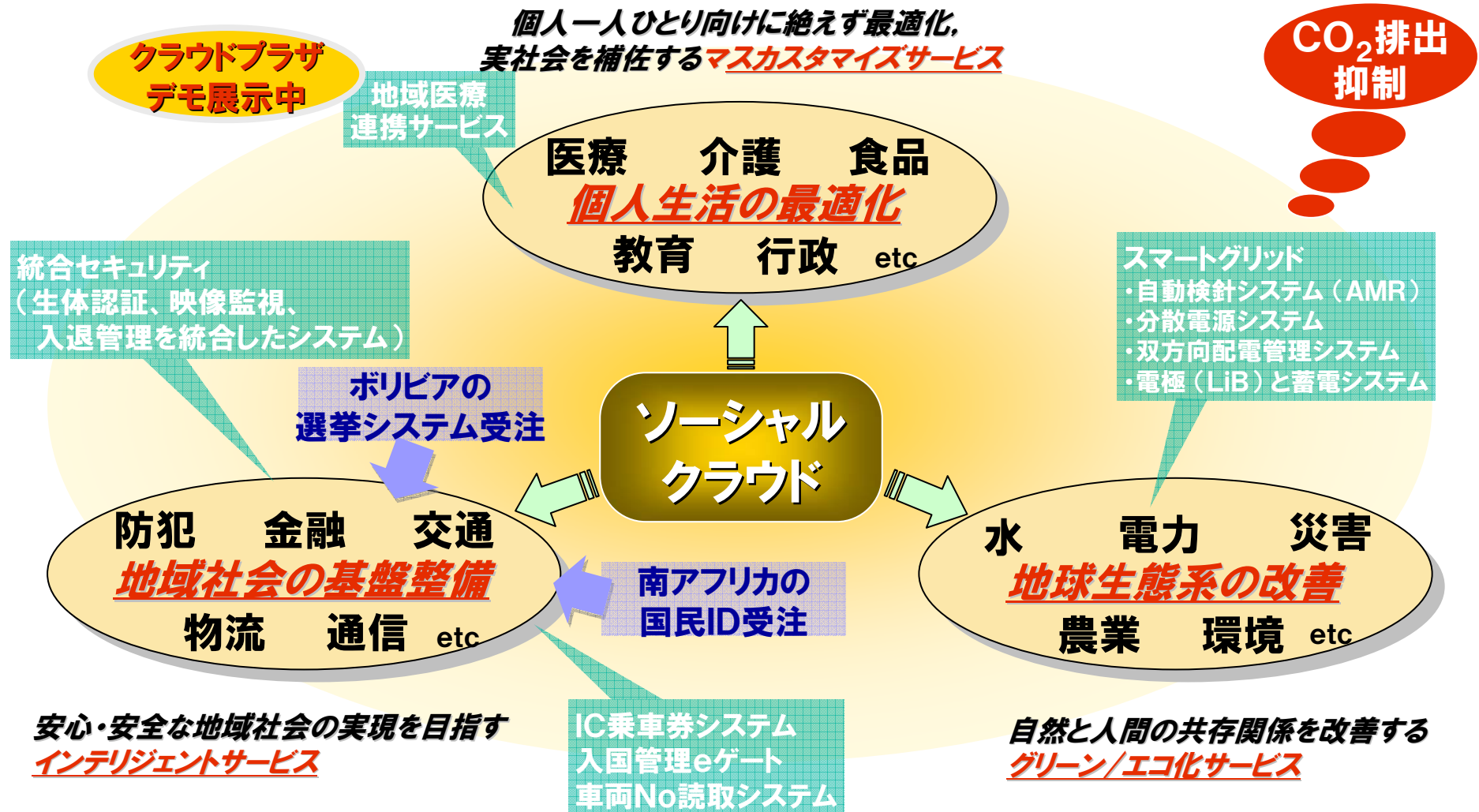
グローバル・キャリア向けのクラウドサービス実行環境の提供

キャリアならではの「法人向けサービス」は、新しいステージに
NECは、グローバルキャリアのビジネス開発パートナーとして優位なポジションにある



ソーシャル領域のクラウドサービス事業機会

高効率・低炭素社会実現に向けた公益サービスを支えるシステムインフラの刷新



インテリジェント化された社会基盤の実現に向けて

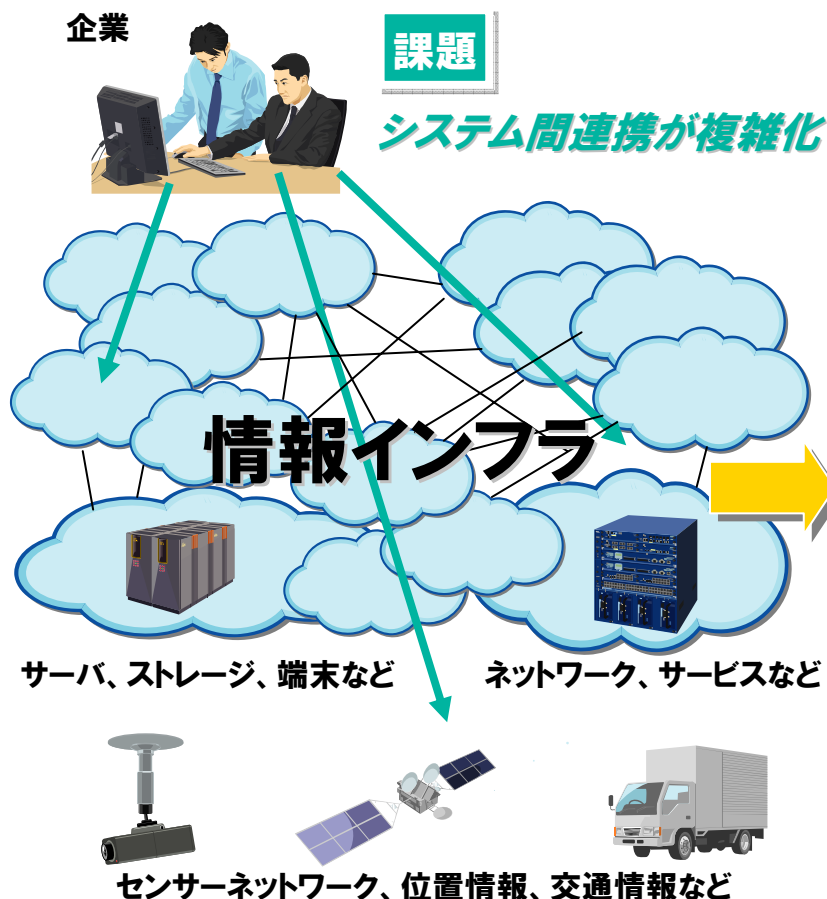
複雑化した「グローバルシステム」



最適化された「グローバルシステム」

システム毎にオーダーメイド
グローバルシステム全体は複雑な階層構造

時々刻々と変化する「人」「モノ」「金」の流れや
「業務フロー」に即応する **インテリジェント化された
社会基盤** の実現を目指す。



Green of IT ～自らの実践によるCO₂削減～

クラウド環境の構築により、CO₂排出量を約60%削減

バックエンドのシステム



数十を越えるシステムが個別に稼動

クラウド化



集約することでエネルギー効率が格段に向上

オフィスのパソコン



オフィスにおいてパソコンを利用

クラウド化



シンクライアント (DaaS*) に刷新

* Desktop as a Service

“C & Cクラウド戦略”の実践をととして地球環境に貢献

Green of IT

- 自社のクラウド化でCO₂排出を大幅に削減
- クラウド事業の拡大により、顧客の排出量を削減

人と地球にやさしい情報社会を
イノベーションで実現する
グローバルリーディングカンパニー

Green by IT

- 情報インテリジェンス化 により
CO₂排出を削減



NECグループビジョン2017

NECグループビジョン2017の実現に向けて
“C & Cクラウド戦略”を加速

Empowered by Innovation

NEC

第2四半期累計期間 決算（補足）

概況サマリー

(単位:億円)

	第2四半期累計期間			7/30 予想比
	08年度 実績	09年度 実績	前年 同期比	
売 上 高	21,278	16,537	△ 22.3%	37
営 業 損 益 対売上高比率 (%)	134 0.6%	△ 377 -	△ 511	23
経 常 損 益 対売上高比率 (%)	70 0.3%	△ 499 -	△ 569	121
当 期 純 損 益 対売上高比率 (%)	18 0.1%	△ 436 -	△ 454	64
1 株 当 た り 当期純損益 (円)	0.83	△ 21.60	△ 22.43	3.11
フリーキャッシュフロー	△ 596	△ 538	58	

売上高

景気悪化に伴う需要の低迷により、
全てのセグメントで減収

営業損益

販売費及び一般管理費の削減を図る
も、売上の減少により売上総利益が
減少

経常損益

営業損益の悪化、一部の持分法適用
会社の業績悪化に伴い持分法による
投資利益が減少、受取利息の減少

当期純損益

経常損益の悪化に伴い減少

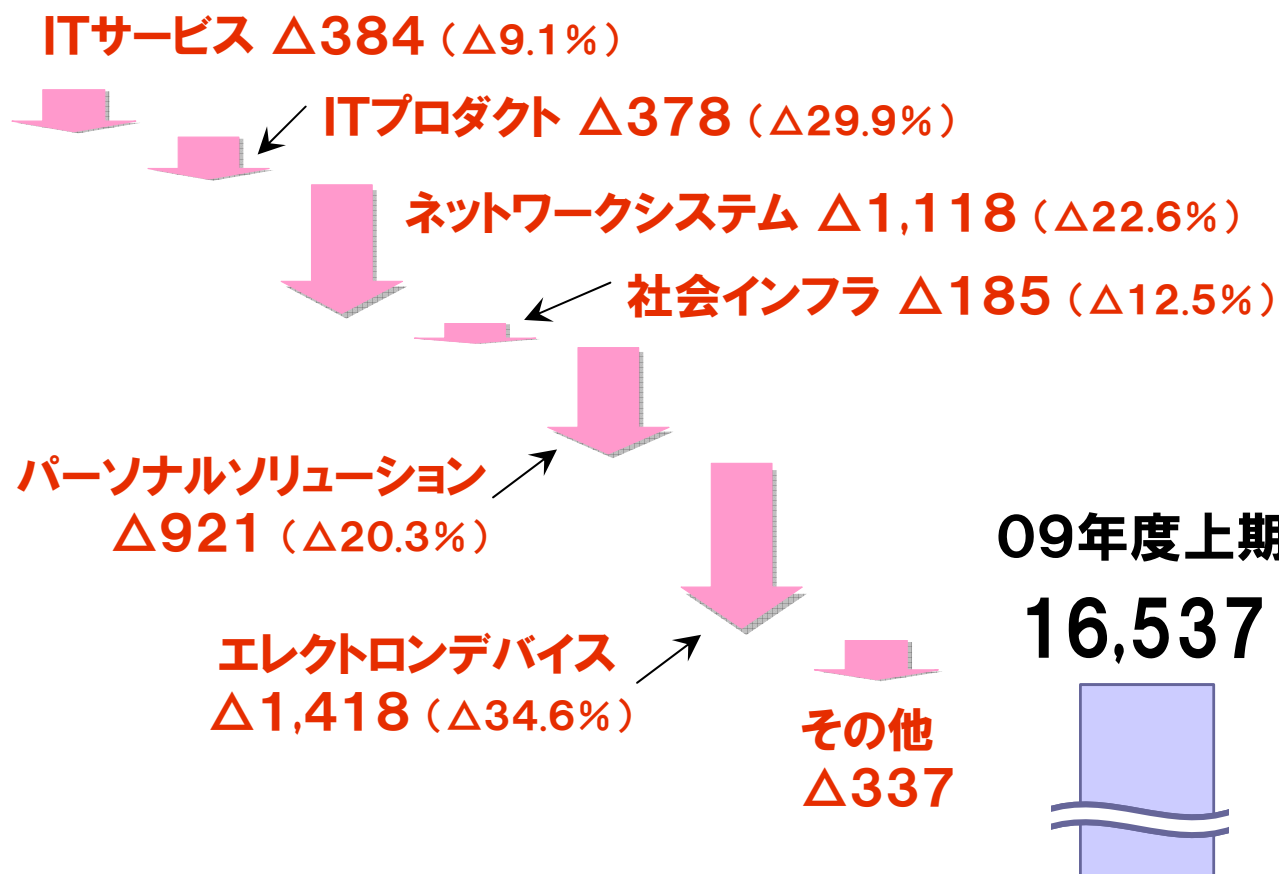
参考：上期の売上平均為替レート（実績）1ドル＝96.56円、1ユーロ＝132.26円
（7/30時点での09年度の為替レート前提 1ドル＝90円、1ユーロ＝120円）

売上高実績増減（前年同期比）

（億円）

08年度上期

21,278

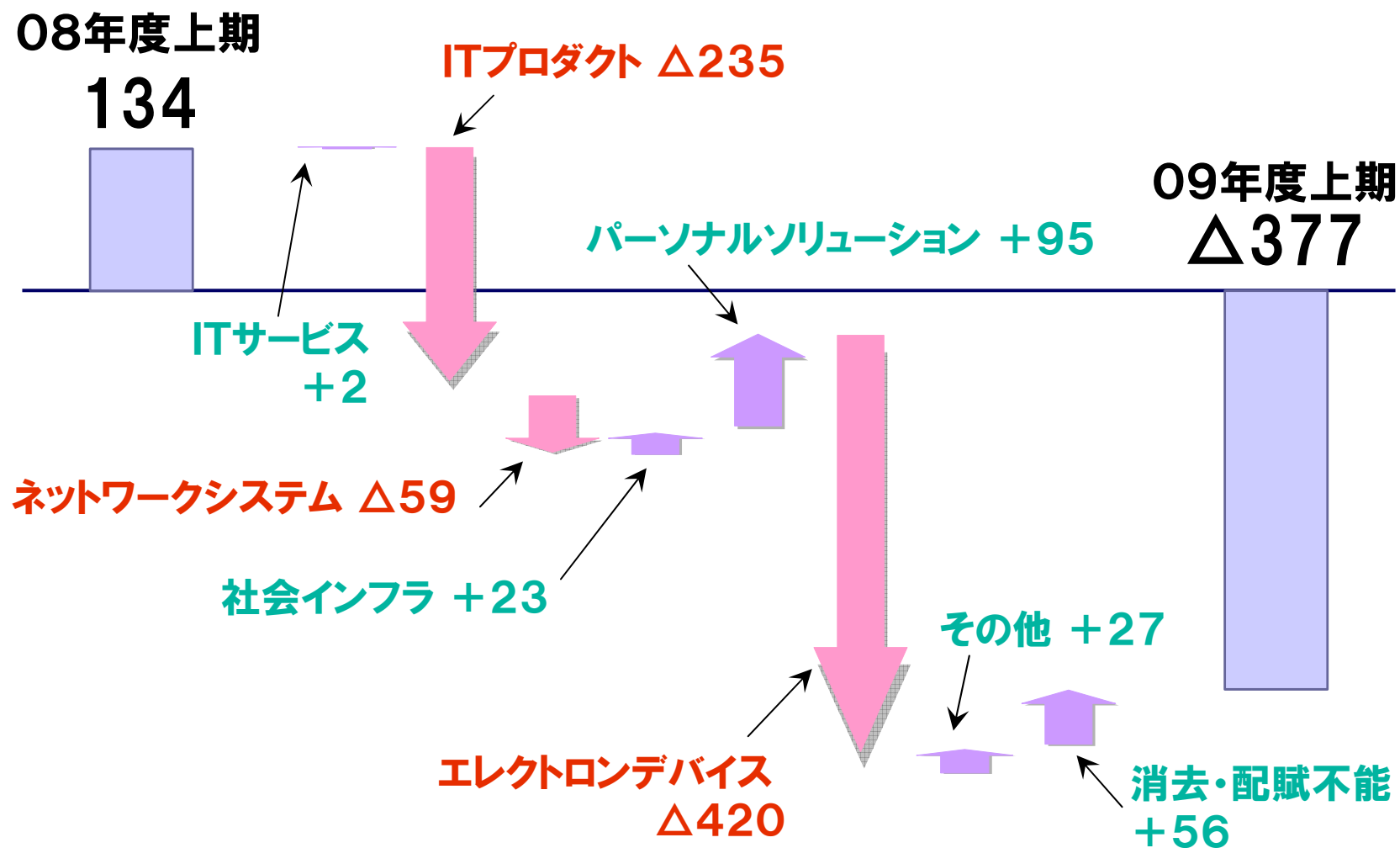


09年度上期

16,537

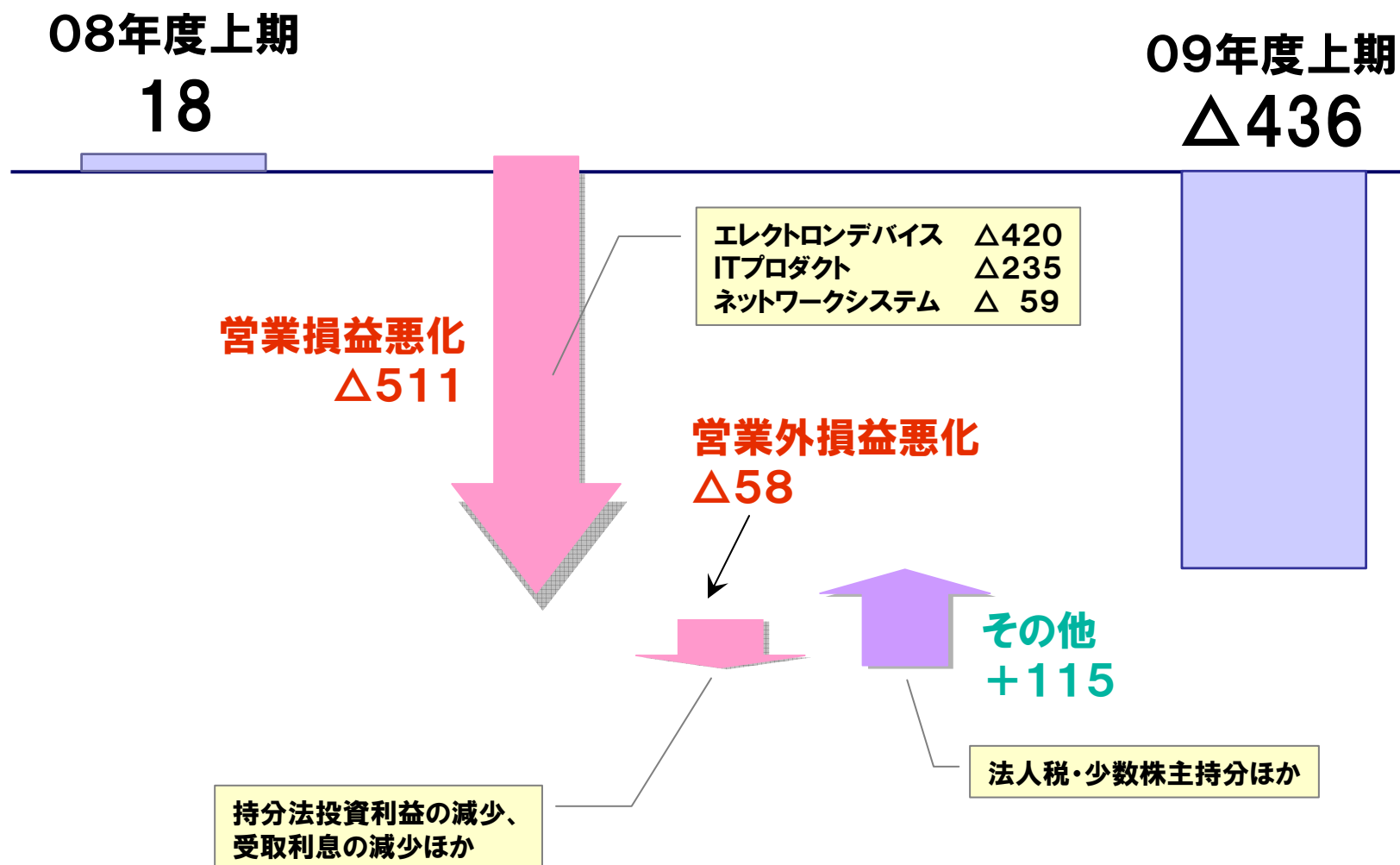
営業損益実績増減（前年同期比）

（億円）



当期純損益実績増減（前年同期比）

（億円）



セグメント別 総括表

(単位:億円)

			第2四半期累計期間			7/30 予想比
			08年度 実績	09年度 実績	前年 同期比	
合 計	IT サービス	売上高 営業利益 営業利益率(%)	4,209 103 2.4%	3,825 105 2.7%	△ 9.1% 2	△ 75 55
	ITプロダクト	売上高 営業損益 営業利益率(%)	1,263 112 8.8%	886 △ 123 -	△ 29.9% △ 235	86 △ 33
	ネットワーク システム	売上高 営業利益 営業利益率(%)	4,949 147 3.0%	3,831 88 2.3%	△ 22.6% △ 59	△ 69 △ 42
	社会インフラ	売上高 営業利益 営業利益率(%)	1,482 3 0.2%	1,297 27 2.0%	△ 12.5% 23	47 17
	パーソナル ソリューション	売上高 営業損益 営業利益率(%)	4,545 △ 15 -	3,624 79 2.2%	△ 20.3% 95	74 69
	エレクトロン デバイス	売上高 営業損益 営業利益率(%)	4,104 △ 6 -	2,686 △ 426 -	△ 34.6% △ 420	△ 14 △ 116
	そ の 他	売上高 営業利益 営業利益率(%)	727 5 0.6%	389 31 8.0%	△ 46.4% 27	△ 11 21
	消去・配賦不能	営業損益	△ 214	△ 157	56	53
合 計		売上高 営業損益 営業利益率(%)	21,278 134 0.6%	16,537 △ 377 -	△ 22.3% △ 511	37 23

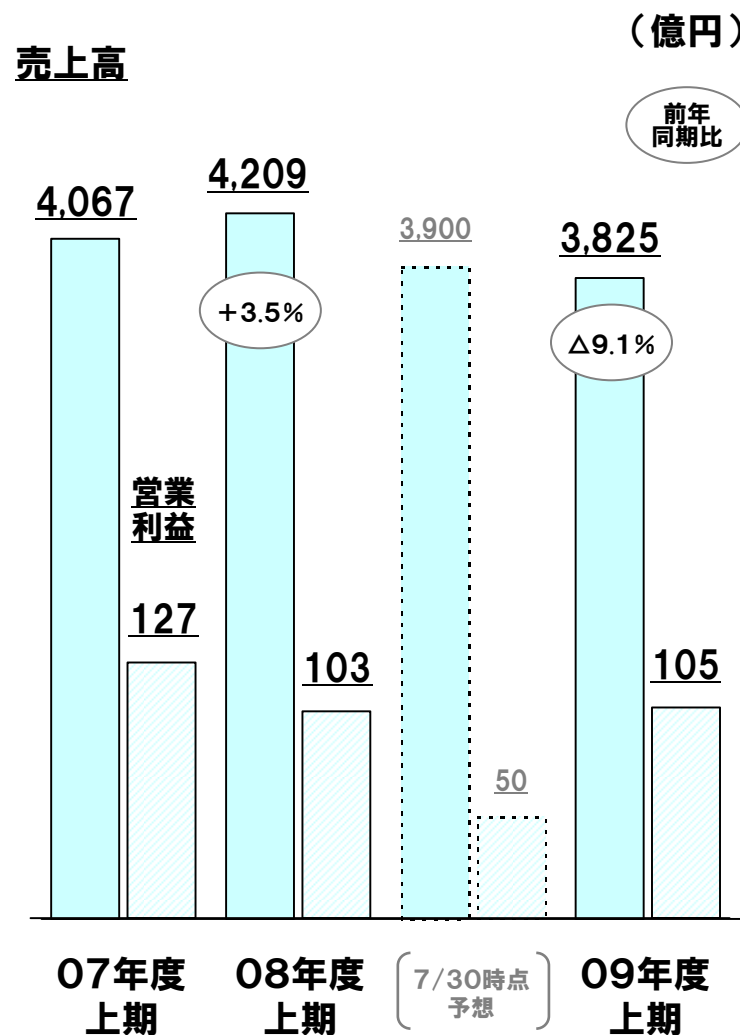
売上高

全てのセグメントで前年同期比減少
エレクトロンデバイス(△1,418)、
ネットワークシステム(△1,118)、
パーソナルソリューション(△921)
などで大幅に減少

営業損益

エレクトロンデバイスを中心に、前年
同期比で大幅に減少
パーソナルソリューション、社会インフ
ラ、ITサービスは前年同期比改善

ITサービス事業



売上高 3,825億円 (Δ9.1%)

▽ SIサービス :

全般的な投資抑制の影響により減収

官庁向け、流通業向けなどは堅調

▽ アウトソーシング／サポートサービス :

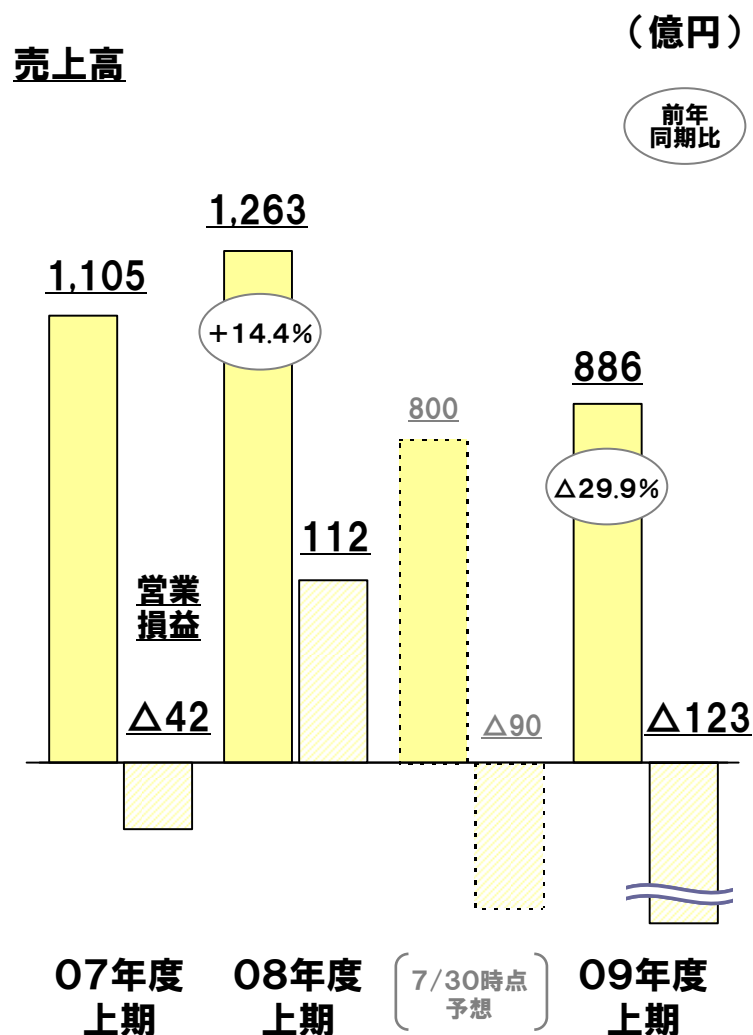
市況悪化に伴う減収も、アウトソーシングは堅調

営業利益 105億円 (+2億円)

△ 売上が減少したものの、固定費削減などにより前年同期並みを確保

※ 7/30予想比 売上高Δ75億円、営業利益+55億円

ITプロダクト事業



売上高 886億円 (Δ29.9%)

▽ ソフトウェア :

全般的な顧客の投資抑制の影響による
売上減少

▽ サーバ :

前年同期にあった大型案件の減少など
による売上減少

▽ その他 :

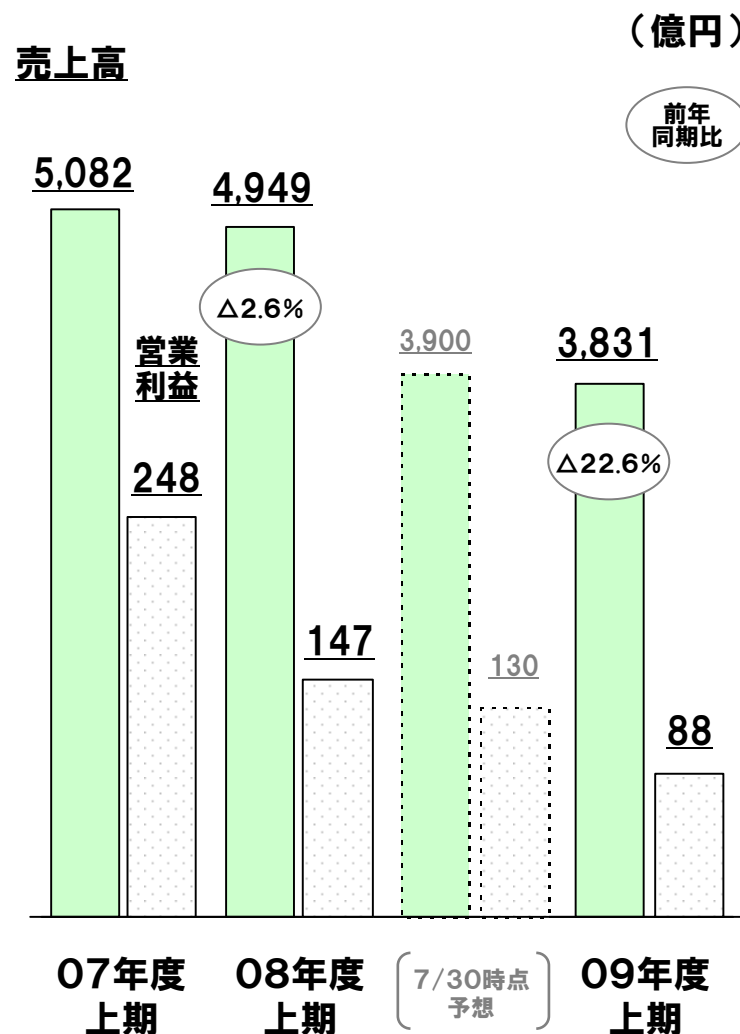
金融向け専用端末の大口需要一巡に
よる売上減少

営業損益 Δ123億円 (Δ235億円)

▽ 売上の減少に加えて、前年同期にあった
大型案件の減少などにより大幅減益

※ 7/30予想比 売上高+86億円、営業損益Δ33億円

ネットワークシステム事業



売上高 3,831億円 (Δ22.6%)

▽ キャリアネットワーク：

国内移動通信事業者の投資一巡、
海外での投資抑制、円高の影響により
減少

▽ 企業ネットワーク：

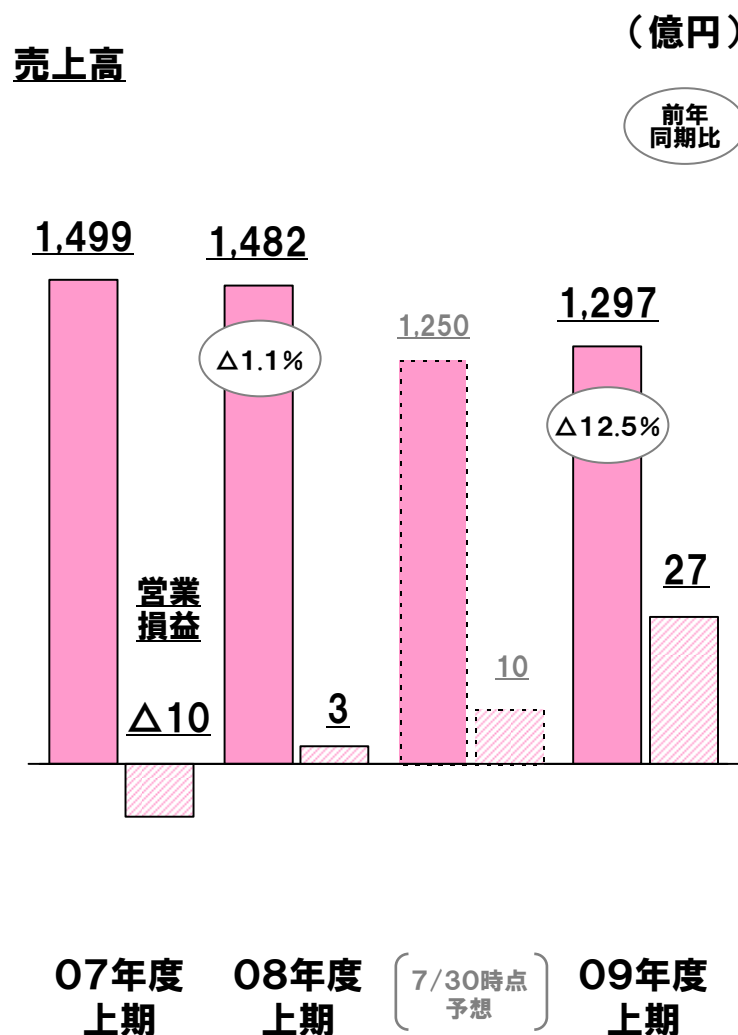
世界的金融危機による企業の投資削減
の影響を受け、国内外で減少

営業利益 88億円 (Δ59億円)

▽ 売上の減少や為替変動の影響などに
より減少

※ 7/30予想比 売上高Δ69億円、営業利益Δ42億円

社会インフラ事業



売上高 1,297億円 (△12.5%)

▽ 放送・制御：

放送分野において民間放送事業者が設備投資を抑制したことなどの影響により減少

▽ 航空宇宙・防衛：

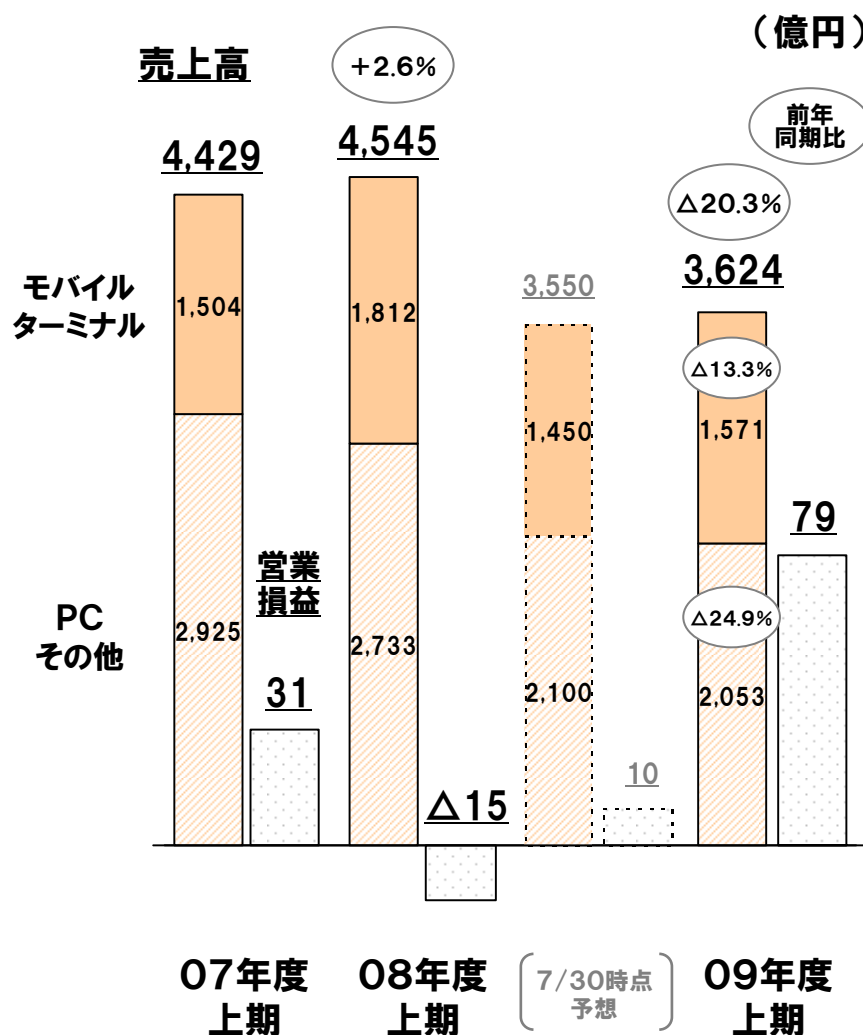
前年同期に大型プロジェクトがあったことによる減少

営業損益 27億円 (+23億円)

△ コスト削減活動の推進により改善

※ 7/30予想比 売上高+47億円、営業損益+17億円

パーソナルソリューション事業



売上高 3,624億円 (Δ20.3%)

▽ モバイルターミナル：

国内携帯電話機市場の縮小の影響により減少

▽ PCその他：

企業の設備投資減の影響や単価下落などにより減少

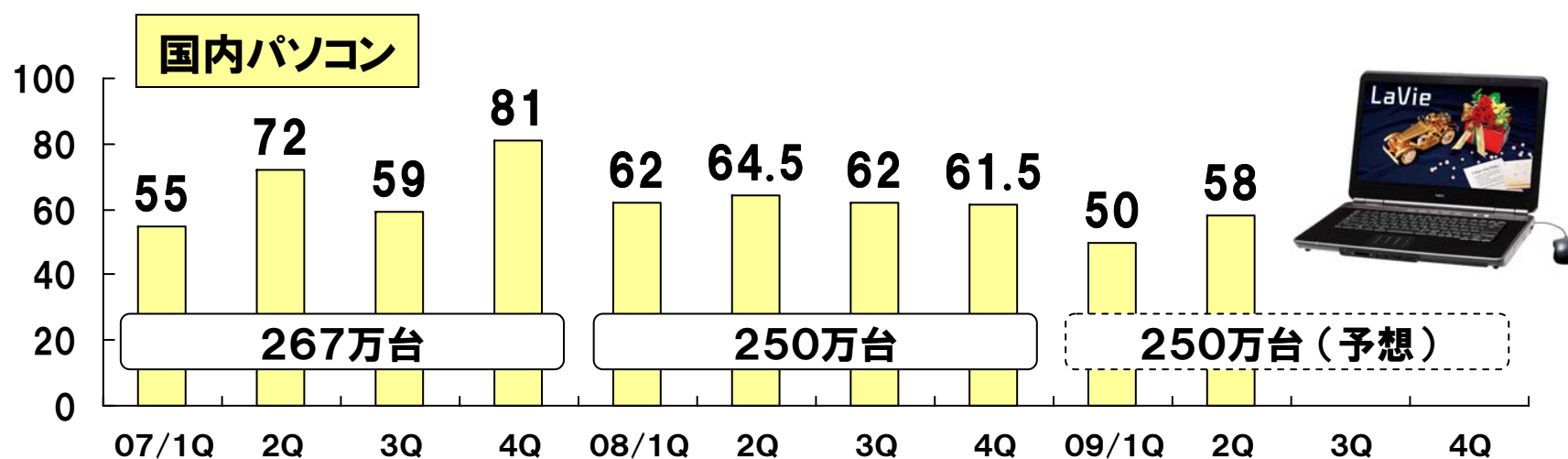
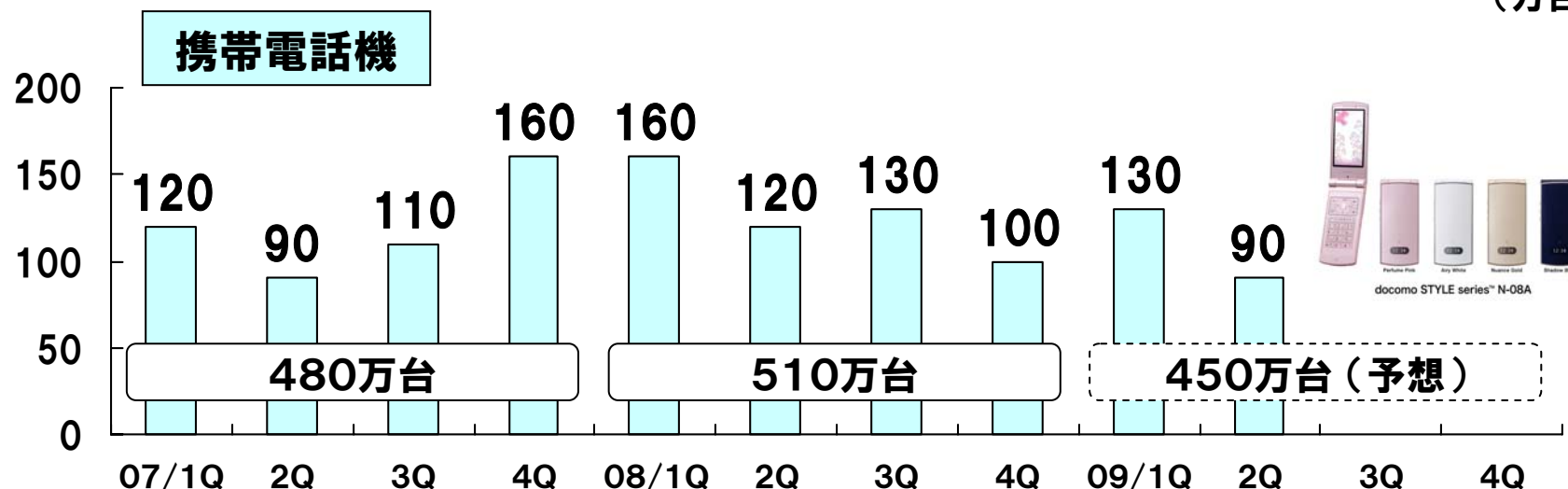
営業損益 79億円 (+95億円)

△ 開発効率化、原価低減、固定費などコスト削減により黒字化

※ 7/30予想比 売上高+74億円、営業損益+69億円

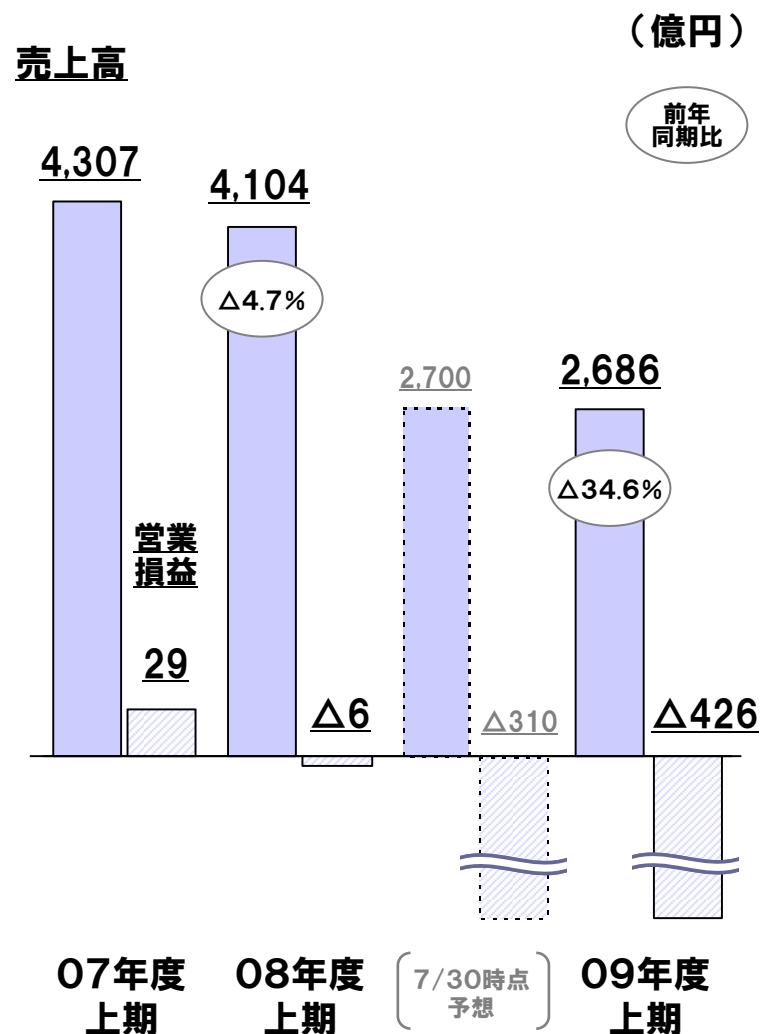
< 携帯電話機／PC出荷台数推移 >

(万台)



※ 予想値は、2009年10月29日現在

エレクトロニクス事業



売上高 2,686億円 (Δ34.6%)

▽ 半導体 (NECエレクトロニクス) :

コンピュータおよび周辺機器向け製品や
自動車および産業機器向け製品などが
減少

▽ 電子部品その他 :

キャパシタなどの汎用部品や
産業用液晶ディスプレイなどが減少

営業損益 Δ426億円 (Δ420億円)

▽ 半導体 (NECエレクトロニクス) :

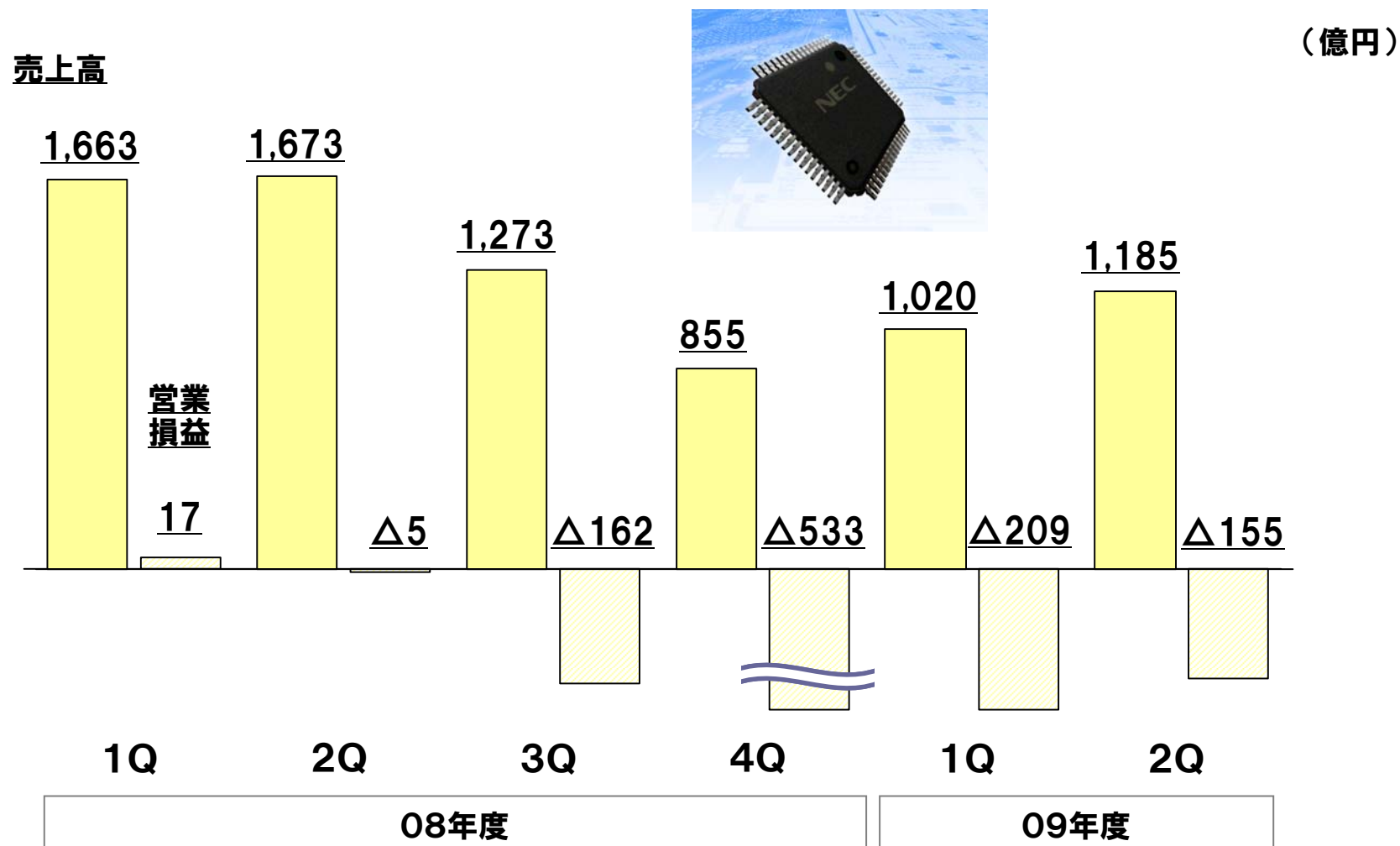
売上の大幅な減少による減益

▽ 電子部品その他 :

売上の大幅な減少による減益

※ 7/30予想比 売上高Δ14億円、営業損益Δ116億円

< NECエレクトロニクス 業績推移 >



※ NECエレクトロニクスの公表値（米国会計基準）で表記しています

その他の経営指標

(単位: 億円)

	09/3末	09/9末	09/3末比	08/9末
総 資 産	30,754	28,984	△ 1,770	34,336
純 資 産	7,856	7,360	△ 495	11,668
有利子負債残高	9,252	9,298	47	8,570
自 己 資 本 自己資本比率(%)	6,417 20.9%	6,066 20.9%	△ 350 0.0pt	9,837 28.6%
D/Eレシオ(倍)	1.44	1.53	△ 0.09pt	0.87
ネットD/Eレシオ(倍)	0.95	1.10	△ 0.15pt	0.51

《参考》設備投資額と主な費用の推移

(単位:億円)

	07年度 実績	08年度 実績	前年度比	09年度 予想	前年度比	7/30 予想比
設備投資額	1,226	1,031	△ 15.9%	960	△ 6.9%	△ 40
減価償却費	1,478	1,336	△ 9.6%	1,080	△ 19.2%	△ 20
研究開発費	3,522	3,465	△ 1.6%	2,800	△ 19.2%	-

(単位:億円)

	08年度 上期実績	前年 同期比	09年度 上期実績	前年 同期比
研究開発費	1,821	5.7%	1,430	△ 21.4%



※ 予想値は、2009年10月29日現在

《参考》所在地別セグメント情報

(単位:億円)

			第2四半期累計期間		
			08年度 実績	09年度 実績	前年 同期比
	日本	売上高 営業損益 営業利益率(%)	17,139 345 2.0%	13,865 △ 166 -	△ 19.1% △ 511
	アジア	売上高 営業利益 営業利益率(%)	1,374 77 5.6%	996 35 3.5%	△ 27.5% △ 42
	欧州	売上高 営業損益 営業利益率(%)	1,403 △ 15 -	743 △ 9 -	△ 47.0% 6
	その他	売上高 営業損益 営業利益率(%)	1,362 △ 44 -	932 △ 48 -	△ 31.6% △ 4
	消去または全社	営業損益	△ 229	△ 189	40
合計		売上高 営業損益 営業利益率(%)	21,278 134 0.6%	16,537 △ 377 -	△ 22.3% △ 511

主な国または地域

中国、台湾、インド、
シンガポール、インドネシアイギリス、フランス、オランダ、
ドイツ、イタリア、スペイン

アメリカ

※ 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 ※ 売上高は、外部顧客に対する売上高です。

《参考》海外売上高

(単位:億円)

			第2四半期累計期間			主な国または地域
			08年度 実績	09年度 実績	前年 同期比	
ア ジ ア	売 上 高		2,137	1,575	△ 26.3%	中国、台湾、インド、 シンガポール、インドネシア
	連結売上高比率(%)		10.0%	9.5%		
欧 州	売 上 高		1,539	817	△ 46.9%	イギリス、フランス、オランダ、 ドイツ、イタリア、スペイン
	連結売上高比率(%)		7.2%	4.9%		
そ の 他	売 上 高		1,670	1,117	△ 33.1%	アメリカ
	連結売上高比率(%)		7.9%	6.8%		
合 計	売 上 高		5,346	3,509	△ 34.4%	
	連結売上高比率(%)		25.1%	21.2%		

※ 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

※ 海外売上高は、当社および当社の連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

《参考》 主要な新製品・新ソリューション

(発表日)

- NECクラウドプラザの開設 (10/14)
- ITプラットフォームビジョン「REAL IT PLATFORM Generation2」の発表 (10/8)
- LTE向けオールインワンコンパクトコアネットワーク装置をLTE Forum 2009にて公開 (10/2)
- 最短2週間でのシステム構築を可能とする仮想PC型シンククライアントシステム発売 (9/4)
- 大型ディスプレイやKIOSK端末等と組み合わせる顔マッチングシステム「Adface」発売 (8/20)
- サービス型ERPソリューション「EXPLANNER for SaaS」の販売開始ー成果連動型の価格を適用ー (8/19)
- 企業の業務プロセス改善を支援する情報活用領域の事業強化 (7/29)
- 高性能かつ低価格を実現した新・指紋認証製品の発売ー台湾・香港をはじめ、グローバル展開を本格化ー (7/7)
- PaaS型プラットフォームサービス「BitGate TM」の提供開始、世界初の「RFIDマルチリーダライタ」を製品化 (5/12)
- 小型無人飛行機による災害監視システムの販売を開始 (6/5)
- シンククライアント・データセンタのグリーン統合管理を実現する「大規模VM負荷予測・配置制御技術」を開発 (5/7)
- 「UNIVERGE Sphericall」の発売、ユニファイドコミュニケーション事業体制の強化 (4/27)
- NGNに対応した多地点間HDテレビ会議システムを出荷 (4/6)



LTEオールインワンコンパクト
コアネットワーク装置

- Windows (R) 7の搭載など、個人向けパソコンのラインアップを一新 (10/16)
- 使いやすさにこだわり緊急地震速報に対応した「SoftBank 831N」を発売 (9/16)
- 携帯電話とプロジェクターを活用したプレゼンテーションシステムの発売 (8/26)
- モバイルWiMAX対応のPC接続用アダプタ「AtermWM3200U」、「AtermWM3200C」を発売 (6/8)
- 小型PC「LaVie Light」のラインアップを一新、SSDと大容量HDDの両方を搭載したモデル等を商品化 (6/2)
- 世界最軽量725gの軽量ボディと最薄部15.8mmの薄さを実現したビジネス向けモバイルノートパソコンを発売 (5/26)
- 8.1メガカメラとWi-Fi (R) を搭載したタッチパネルケータイ「docomo PRIME series (TM) N-06A」を発売 (5/19)
- ブルーレイ/フルHD液晶搭載モデルを大幅に拡大した個人向けPCを発売 (4/14)



SoftBank 831N

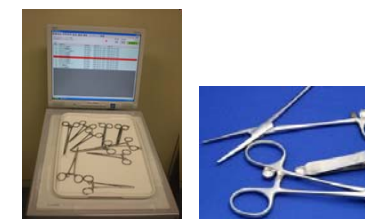
- 世界初、シリコンフォトニクス技術を用いて 省電力動作が可能な小型波長可変光源を開発 (9/24)
- マイコンに組み込むソフトウェアの開発環境の強化 (7/23 NECエレクトロニクス)
- 40Aクラスで世界最小レベルの自動車電装用大容量リレーEM1シリーズの発売 (7/1 NECトーキン)
- システムLSIに適した微細化が容易な高速MRAM技術を開発 (6/17)
- コンシューマ機器間の超高速通信を実現する次世代インターフェース回路技術を開発 (4/2)

《参考》主要な広報発表

(発表日)

[受注/納入など]

- 医療用ICタグを用いた手術器械管理システムの開発ー埼玉県済生会栗橋病院で臨床試験を実施ー(10/5)
- 東京海上日動火災がシンクライアントシステムを導入ー国内最大級規模、30,000台を全社展開ー(9/29)
- JAグループの各種事業横断のポイント管理を実現するサービス基盤「JAポイントシステム」を構築(9/3)
- KDDIのLTE無線基地局装置ベンダーに選定(8/20)
- 通信事業者向けクラウドビジネスをグローバルに展開ーテレフォニカのSaaSプロジェクトを受注ー(7/13)
- トルコの手通信事業者から超小型マイクロ波システム「PASOLINK」を受注(6/29)
- 新型「地球シミュレータシステム」が世界最高の実行効率を達成(6/4)
- UQコミュニケーションズのモバイルWiMAX基地局装置ベンダーに選定(5/11)
- ザ・ペニンシュラ上海から中国最大規模の無線LANネットワークシステムを受注(4/30)
- ベトナムの携帯電話事業者から無線通信システム「PASOLINK NEO」を受注(4/2)



手術器械管理システム

[新事業など]

- NECと米国エアロジェット社が 人工衛星向けイオンエンジンの開発・販売で協業(8/3)
- 日産自動車とNECグループの合併会社、AESCが高性能リチウムイオン電池を試作開始(7/16)
- サービス要員1万人体制を確立、クラウド指向の新サービスを提供開始(4/23)
- デジタルサイネージソリューション事業強化に向けた新組織を設置(4/22)



デジタルサイネージサービスソリューション
「PanelDirector」

[提携・新会社設立・事業再編など]

- NECエレクトロニクス株式会社と株式会社ルネサス テクノロジーの統合基本契約締結(9/16)
- NECの携帯電話端末事業とカシオ日立モバイルコミュニケーションズの事業統合(9/14)
- サーバ/ストレージ向け高速ネットワークスイッチで米国BLADE社との戦略的パートナーシップの構築(9/8)
- 組織体制移行に伴う事業セグメントの変更(7/16)
- NECグループの国内営業力の強化ーソリューション事業体制を再編ー(7/6)
- 日本電気株式会社によるNECトーキン株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結(5/8)

通期業績予想（補足）

業績予想サマリー

(単位:億円)

	下期			通期			7/30 予想比
	08年度 実績	09年度 予想	前年 同期比	08年度 実績	09年度 予想	前年度比	
売上高	20,878	20,063	△ 3.9%	42,156	36,600	△ 13.2%	△ 700
営業損益 対売上高比率(%)	△ 196 -	977 4.9%	1,173	△ 62 -	600 1.6%	662	△ 400
経常損益 対売上高比率(%)	△ 1,002 -	899 4.5%	1,901	△ 932 -	400 1.1%	1,332	△ 200
当期純損益 対売上高比率(%)	△ 2,984 -	536 2.7%	3,520	△ 2,966 -	100 0.3%	3,066	0
1株当たり 当期純損益(円)				△ 146.64	4.94	151.58	0.00
フリーキャッシュフロー	△ 862	538	1,400	△ 1,458	0	1,458	0

参考：09年度下期の為替レート前提 1ドル=90円、1ユーロ=130円

※ 予想値は、2009年10月29日現在

売上高 前年度比増減

通期予想

(億円)

08年度
42,156

ITサービス $\Delta 508$ ($\Delta 5.4\%$)

ITプロダクト $\Delta 515$ ($\Delta 19.3\%$)

ネットワークシステム $\Delta 1,518$ ($\Delta 15.2\%$)

社会インフラ $\Delta 314$ ($\Delta 9.2\%$)

パーソナルソリューション
 $\Delta 1,096$ ($\Delta 12.9\%$)

エレクトロニクスデバイス
 $\Delta 1,096$ ($\Delta 16.3\%$)

その他
 $\Delta 508$

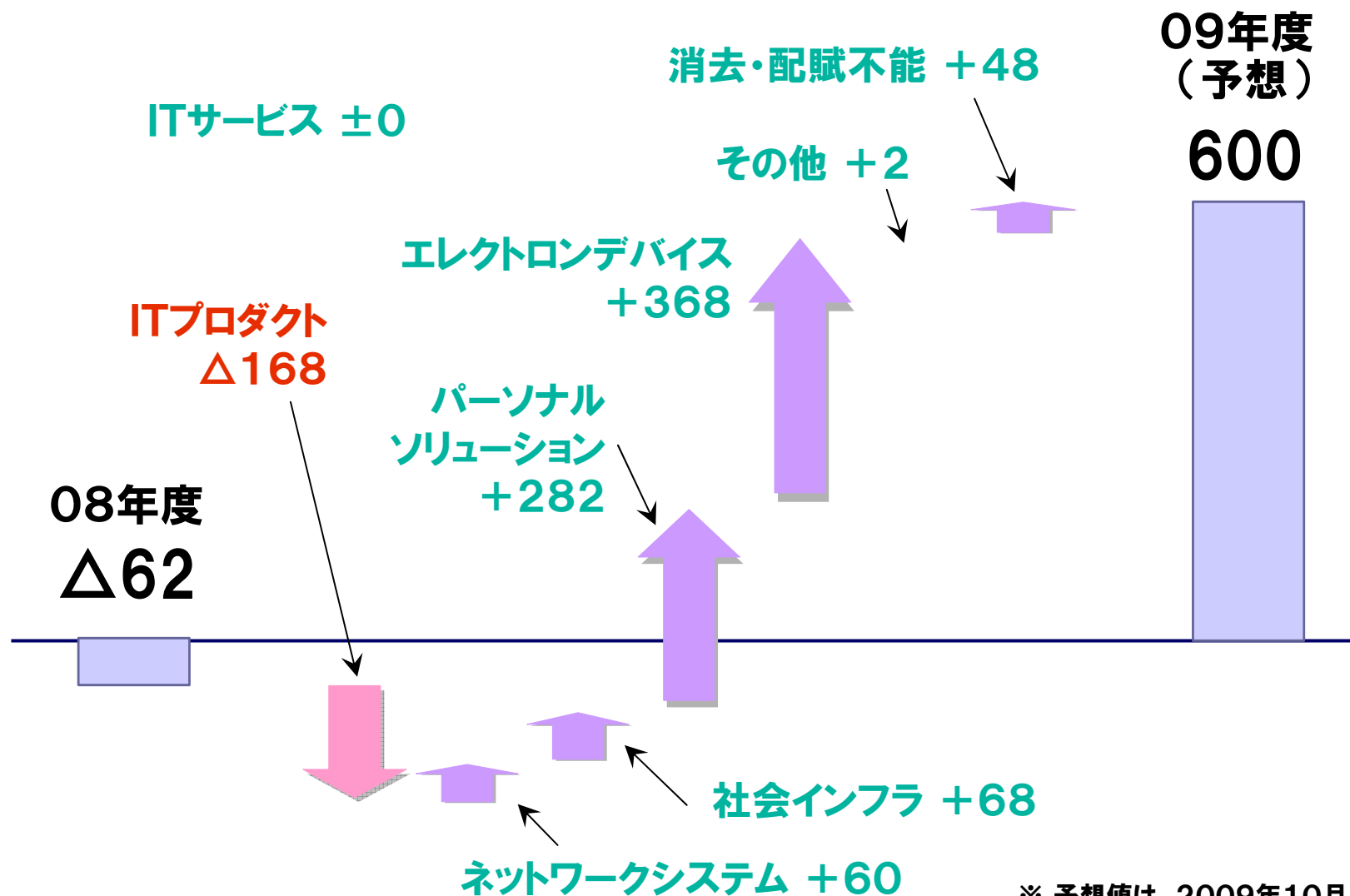
09年度
(予想)
36,600

※ 予想値は、2009年10月29日現在

営業損益 前年度比増減

通期予想

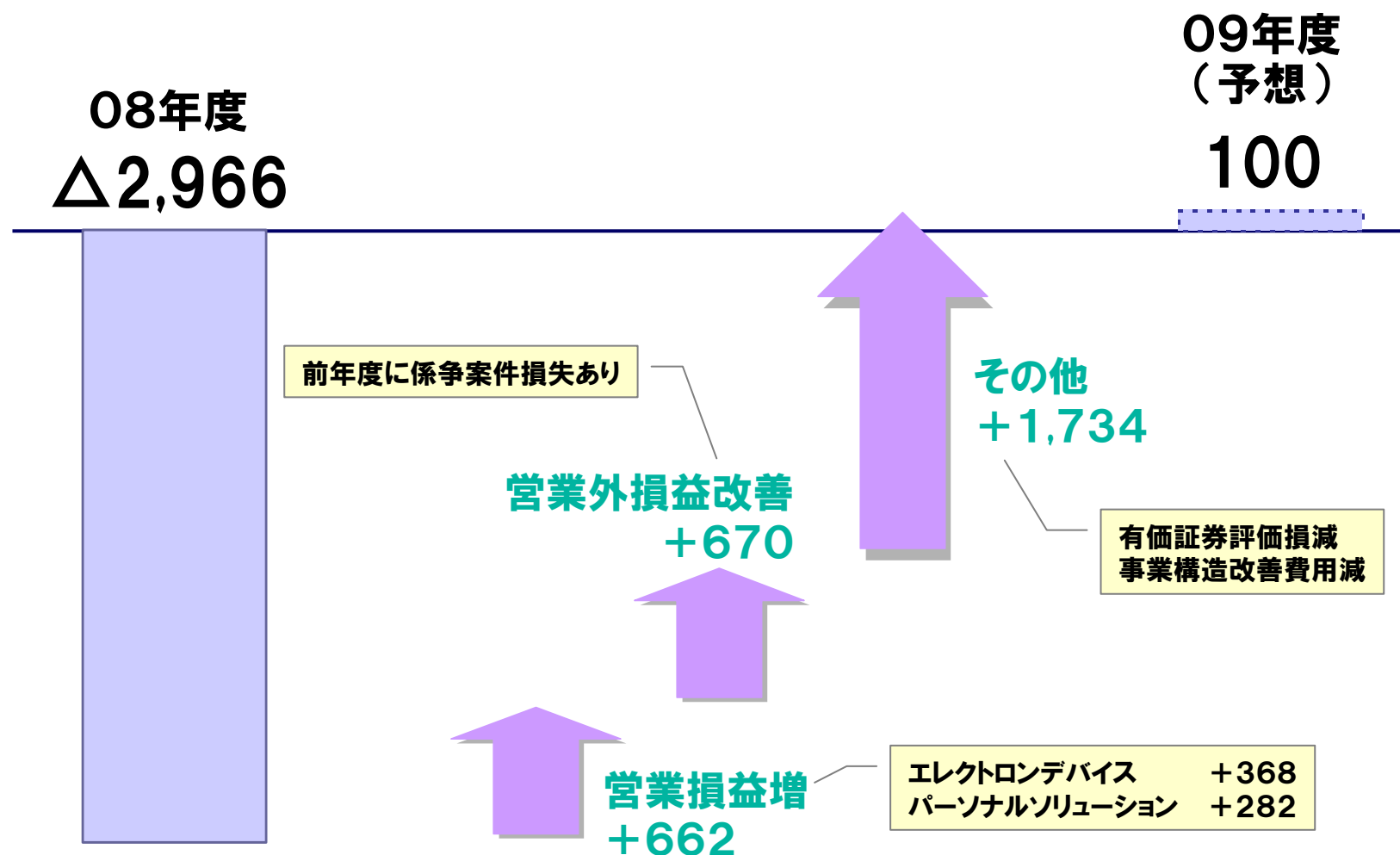
(億円)



※ 予想値は、2009年10月29日現在

当期純損益 前年度比増減

(億円)



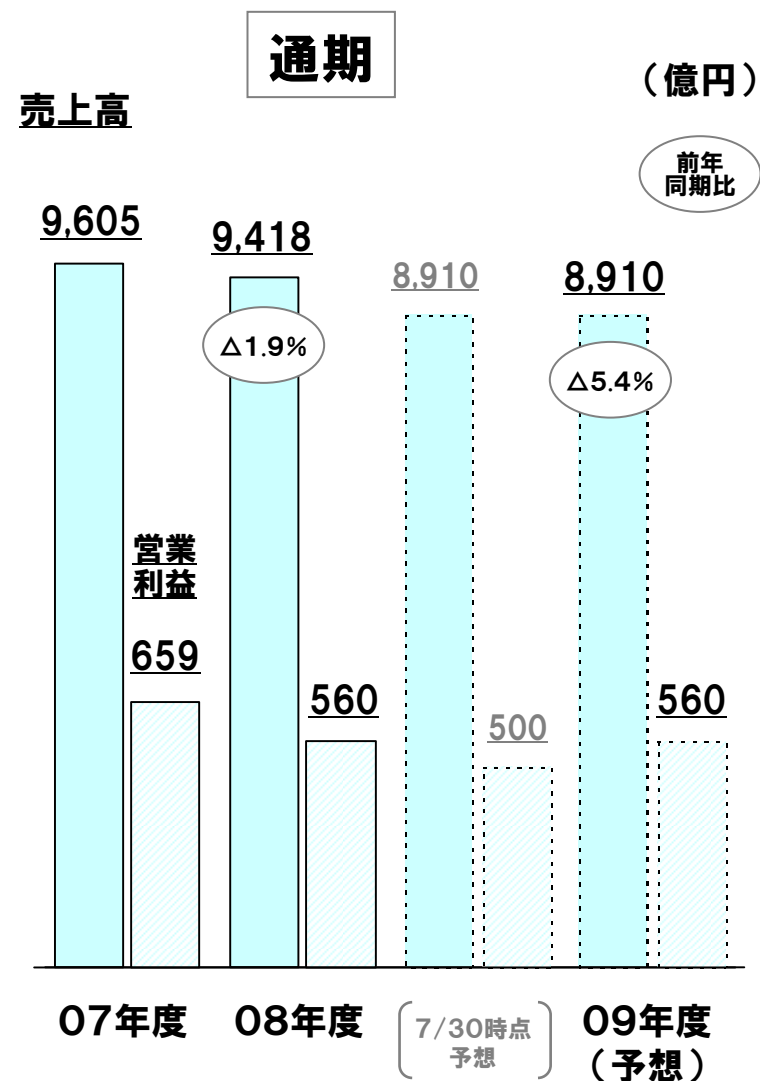
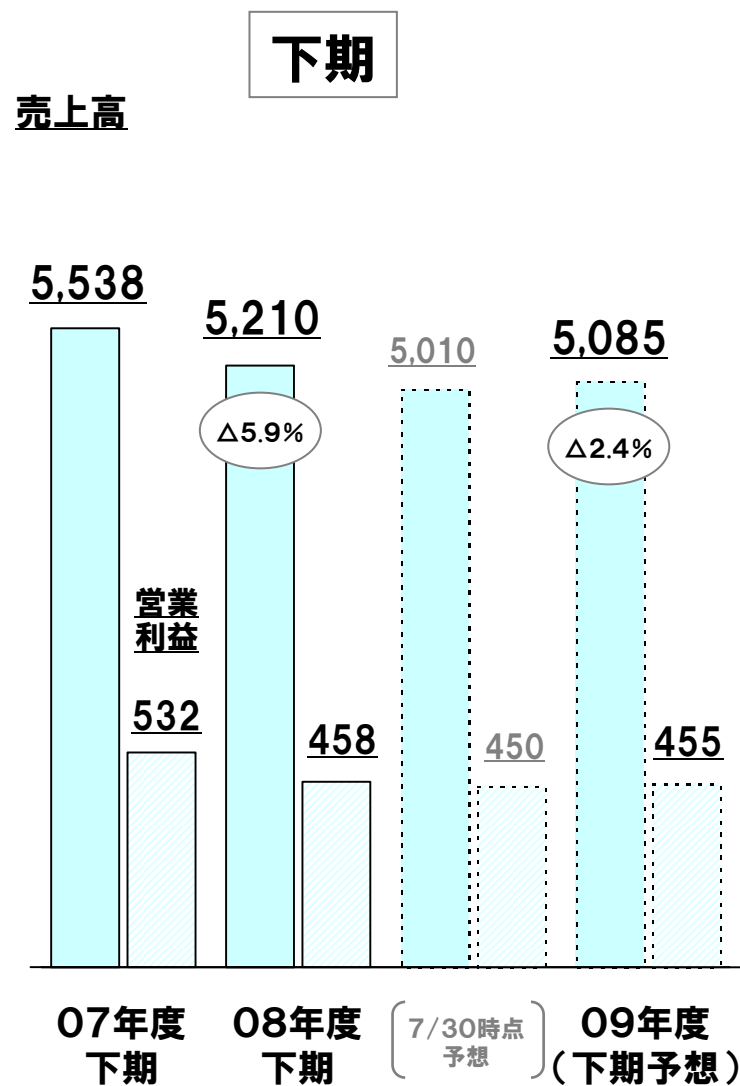
※ 予想値は、2009年10月29日現在

セグメント別 業績予想サマリー

(単位: 億円)

			下期			通期			7/30 予想比
			08年度 実績	09年度 予想	前年 同期比	08年度 実績	09年度 予想	前年度比	
IT サービス	売上高	営業利益	5,210	5,085	△ 2.4%	9,418	8,910	△ 5.4%	0
			458	455	△ 2	560	560	0	60
		営業利益率 (%)	8.8%	9.0%		5.9%	6.3%		
	売上高	営業利益	1,402	1,264	△ 9.8%	2,665	2,150	△ 19.3%	0
			106	173	67	218	50	△ 168	△ 90
		営業利益率 (%)	7.6%	13.7%		8.2%	2.3%		
	売上高	営業利益	5,070	4,669	△ 7.9%	10,018	8,500	△ 15.2%	△ 200
			273	392	119	420	480	60	0
ネットワーク システム		営業利益率 (%)	5.4%	8.4%		4.2%	5.6%		
	売上高	営業利益	1,922	1,793	△ 6.7%	3,404	3,090	△ 9.2%	50
			79	123	45	82	150	68	20
		営業利益率 (%)	4.1%	6.9%		2.4%	4.9%		
	売上高	営業損益	3,941	3,766	△ 4.4%	8,486	7,390	△ 12.9%	△ 340
			△ 117	71	188	△ 132	150	282	10
		営業利益率 (%)	-	1.9%		-	2.0%		
	売上高	営業損益	2,613	2,934	12.3%	6,716	5,620	△ 16.3%	△ 200
パーソナル ソリューション			△ 873	△ 84	789	△ 878	△ 510	368	△ 460
		営業利益率 (%)	-	-		-	-		
	売上高	営業利益	722	551	△ 23.7%	1,448	940	△ 35.1%	△ 10
			53	29	△ 24	58	60	2	30
		営業利益率 (%)	7.3%	5.2%		4.0%	6.4%		
	売上高	営業損益	2,613	2,934	12.3%	6,716	5,620	△ 16.3%	△ 200
			△ 873	△ 84	789	△ 878	△ 510	368	△ 460
		営業利益率 (%)	-	-		-	-		
エレクトロニ クス	売上高	営業利益	722	551	△ 23.7%	1,448	940	△ 35.1%	△ 10
			53	29	△ 24	58	60	2	30
		営業利益率 (%)	7.3%	5.2%		4.0%	6.4%		
	売上高	営業損益	2,613	2,934	12.3%	6,716	5,620	△ 16.3%	△ 200
			△ 873	△ 84	789	△ 878	△ 510	368	△ 460
		営業利益率 (%)	-	-		-	-		
	売上高	営業利益	722	551	△ 23.7%	1,448	940	△ 35.1%	△ 10
			53	29	△ 24	58	60	2	30
その他		営業利益率 (%)	7.3%	5.2%		4.0%	6.4%		
	売上高	営業損益	2,613	2,934	12.3%	6,716	5,620	△ 16.3%	△ 200
			△ 873	△ 84	789	△ 878	△ 510	368	△ 460
		営業利益率 (%)	-	-		-	-		
	売上高	営業利益	722	551	△ 23.7%	1,448	940	△ 35.1%	△ 10
			53	29	△ 24	58	60	2	30
		営業利益率 (%)	7.3%	5.2%		4.0%	6.4%		
	売上高	営業損益	2,613	2,934	12.3%	6,716	5,620	△ 16.3%	△ 200
消去・配賦不能			△ 873	△ 84	789	△ 878	△ 510	368	△ 460
		営業利益率 (%)	-	-		-	-		
	売上高	営業利益	722	551	△ 23.7%	1,448	940	△ 35.1%	△ 10
			53	29	△ 24	58	60	2	30
		営業利益率 (%)	7.3%	5.2%		4.0%	6.4%		
	売上高	営業損益	2,613	2,934	12.3%	6,716	5,620	△ 16.3%	△ 200
			△ 873	△ 84	789	△ 878	△ 510	368	△ 460
		営業利益率 (%)	-	-		-	-		
合計	売上高	営業利益	20,878	20,063	△ 3.9%	42,156	36,600	△ 13.2%	△ 700
			△ 196	977	1,173	△ 62	600	662	△ 400
		営業利益率 (%)	-	4.9%		-	1.6%		

※ 予想値は、2009年10月29日現在



※ 予想値は、2009年10月29日現在

ITサービス事業

売上高 **8,910億円** (△5.4%)

▽ SIサービス：

全般的な投資抑制の影響により減収
流通業向けは堅調に推移

▽ アウトソーシング／サポートサービス：

市況悪化に伴う減収も、アウトソーシングで着実な売上確保を目指す

営業利益 **560億円** (±0億円)

▷ 売上の減少を見込むものの、費用削減の徹底やプロジェクトマネジメントの強化・オフショア活用の拡大などで前年度並みの利益を目指す

※ 予想値は、2009年10月29日現在

ITサービス事業の業種別状況

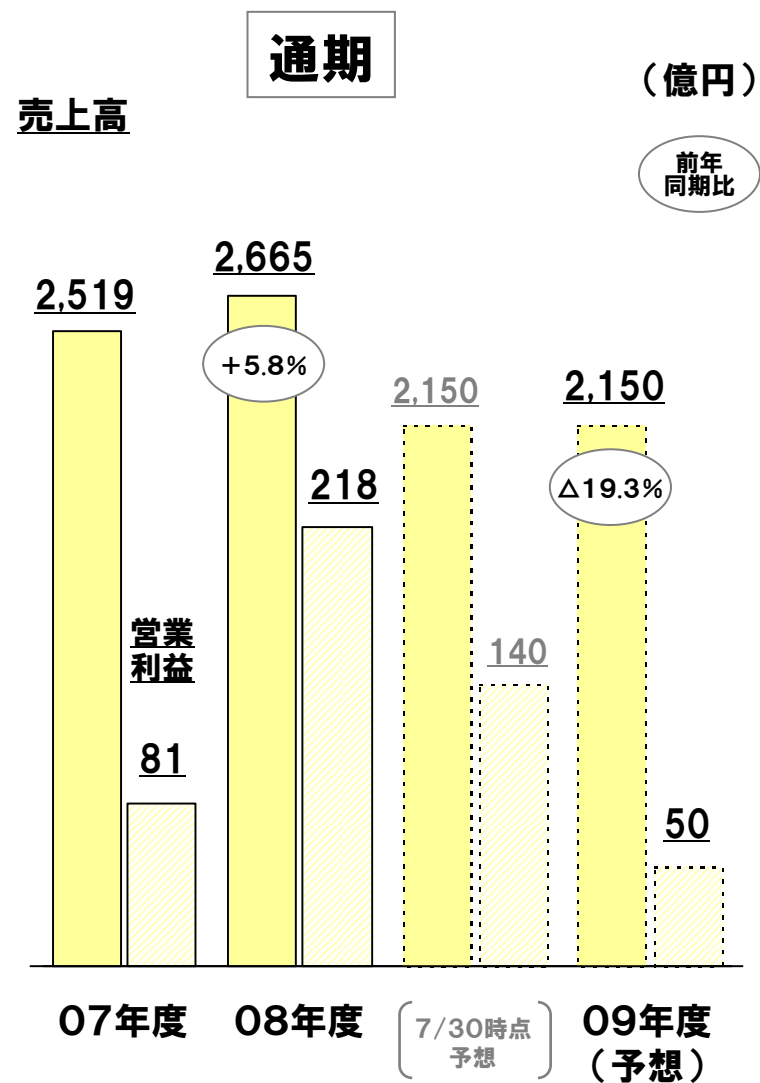
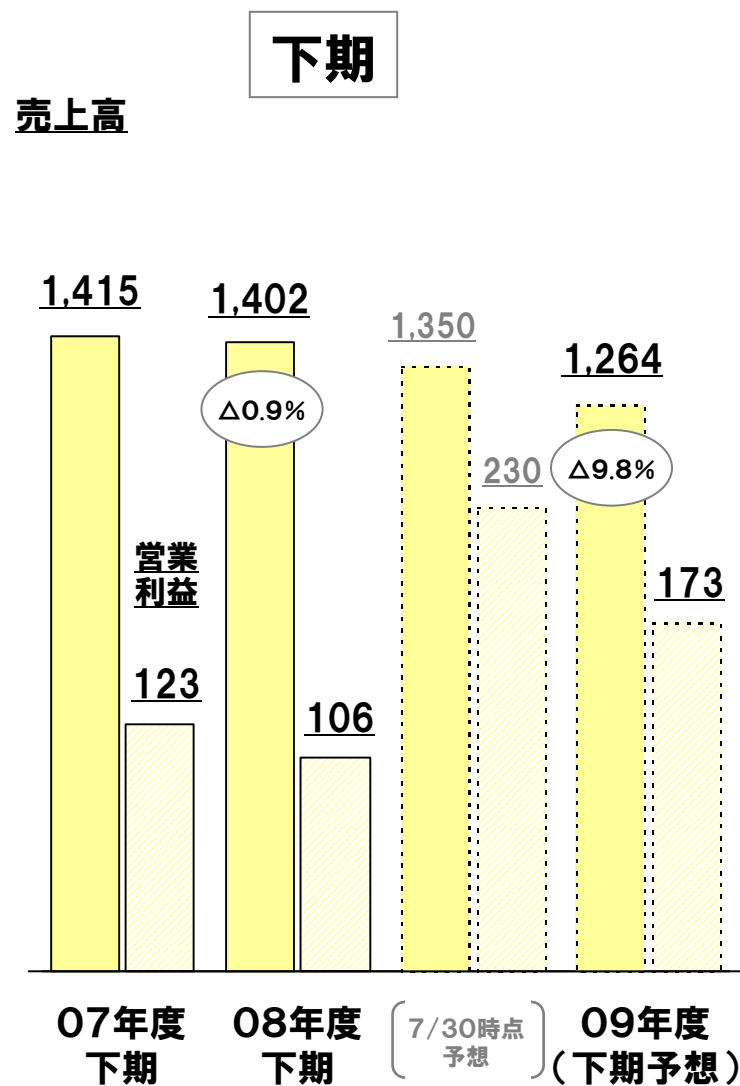
顧客は依然、投資抑制傾向にあり、厳しい事業環境が継続

SI革新や費用削減を確実に実行し、収益構造改革を徹底

売上高： 前年度比 $\Delta 5.4\%$
営業利益： 前年度比 ± 0 億円

業種	概況
官庁	政権交代によりIT関連予算の動向は不透明。他方、新規参入企業の増加により競争は激化の傾向。今年度当初予算案件の受注獲得に注力。
公共・医療	基幹システム再構築商談は堅調だが、政権交代や税収減、参入企業増による競争激化等の影響が懸念される。地方自治体向けソリューション「GPRIME」を核に基幹システム再構築、行財政改革対応等への提案に注力。
金融	金融機関の業況判断は引き続き改善傾向にあり、IT投資に関しても下げ止まり感が見られる。コスト削減につながるシステム共同化等のサービス事業を強化。
通信・メディア	通信・メディアともに投資抑制傾向が続き、投資先送り案件が散見。グローバルキャリア向けクラウドビジネスやデジタルサイネージ等の新領域に注力。
製造	IT投資抑制は続くが、新興国市場での拠点拡充等の成長に向けた投資も一部で進展。当社経営システム改革事例をモデルとした「クラウド指向サービスプラットフォームソリューション」や、中堅市場向けにERP「EXPLANNER」等の提案を強化。
流通・サービス	新業態・新サービスの迅速な立ち上げを支える本部システム再構築、拡大するネット市場対応等の投資は堅調。大規模事業者向けSaaS型ECシステム「NeoSarf／EC」等の新たなサービス提案を強化。

※ 予想値は、2009年10月29日現在



※ 予想値は、2009年10月29日現在

ITプロダクト事業

売上高 **2,150億円** (△19.3%)

▽ ソフトウェア :

全般的な顧客の投資抑制の影響による売上減少

▽ サーバ :

前年に大型案件があったメインフレームを中心に大幅な売上減少
シンクライアントやセキュリティ関連製品などでは増収を目指す

▽ その他 :

金融向け専用端末の大口需要一巡による売上減少

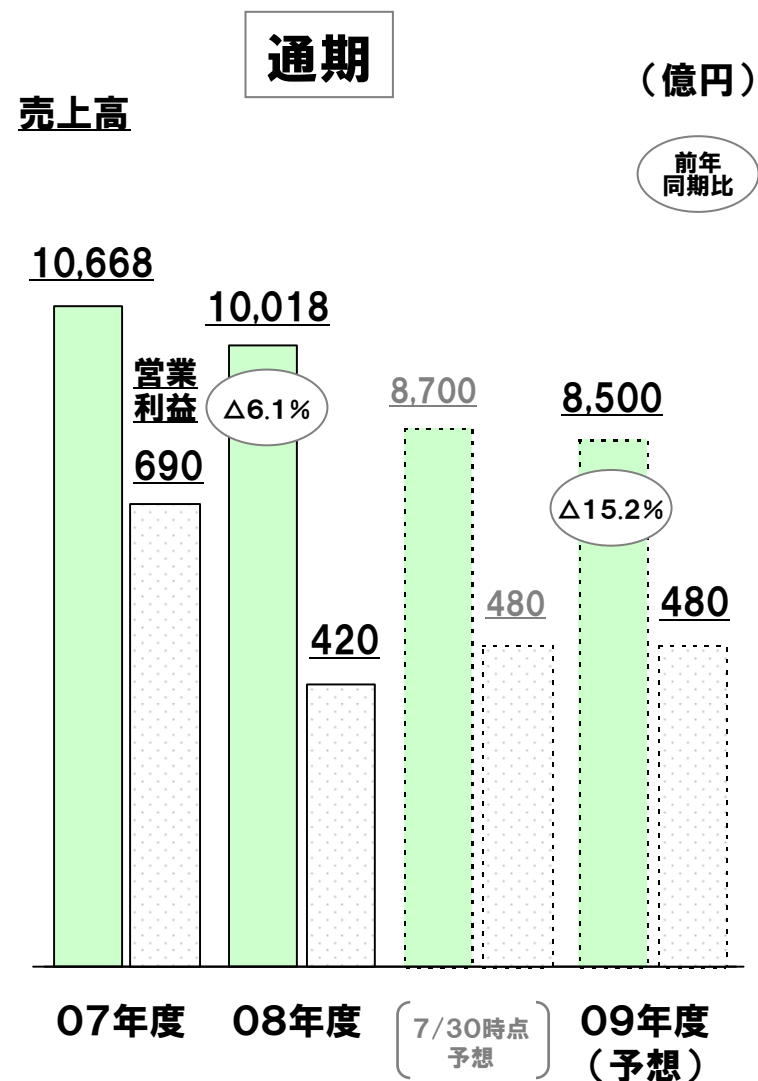
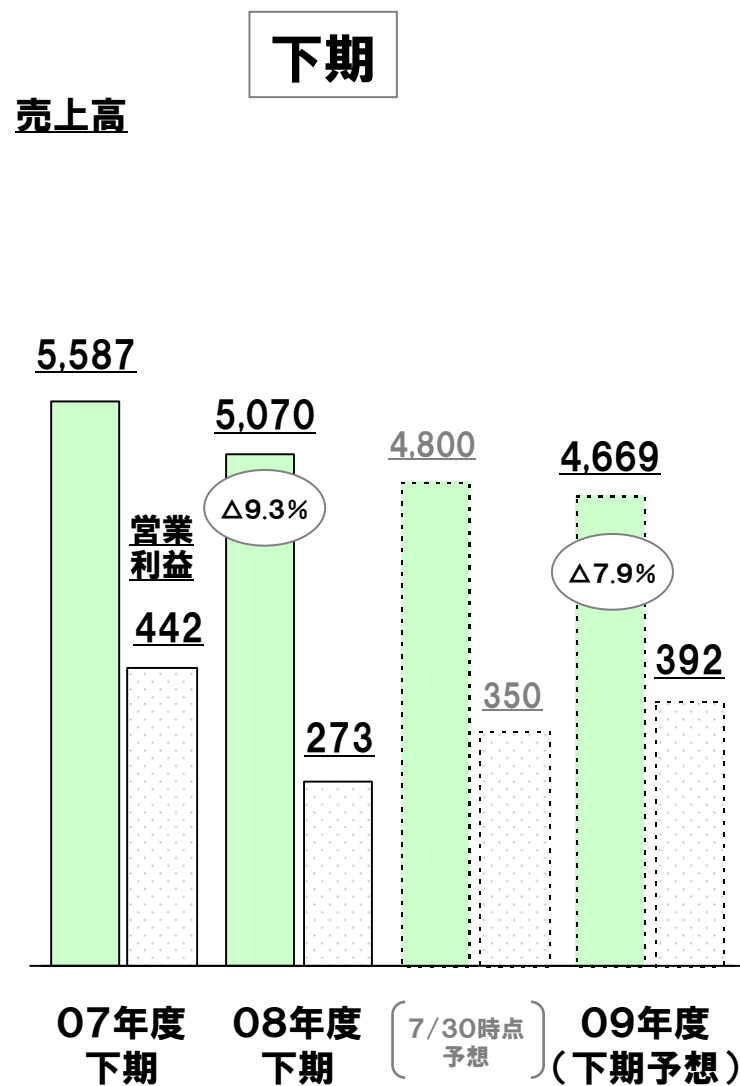
営業利益 **50億円** (△168億円)

▽ 売上の減少に加えて、前年にあった大型案件の減少などにより大幅減益

※ 予想値は、2009年10月29日現在

ネットワークシステム事業

予想



※ 予想値は、2009年10月29日現在

ネットワークシステム事業

売上高 **8,500億円** (△15.2%)

▽ キャリアネットワーク：

国内モバイル通信事業者の投資が一巡

海外は投資抑制に加え、円高インパクトあり

▽ 企業ネットワーク：

世界的金融危機の影響を受け、国内外で企業ネットワークシステムへの投資抑制が継続し減収

営業利益 **480億円** (+60億円)

△ 売上は減少するも固定費の削減などにより増益を目指す

※ 予想値は、2009年10月29日現在

ネットワークシステムの状況

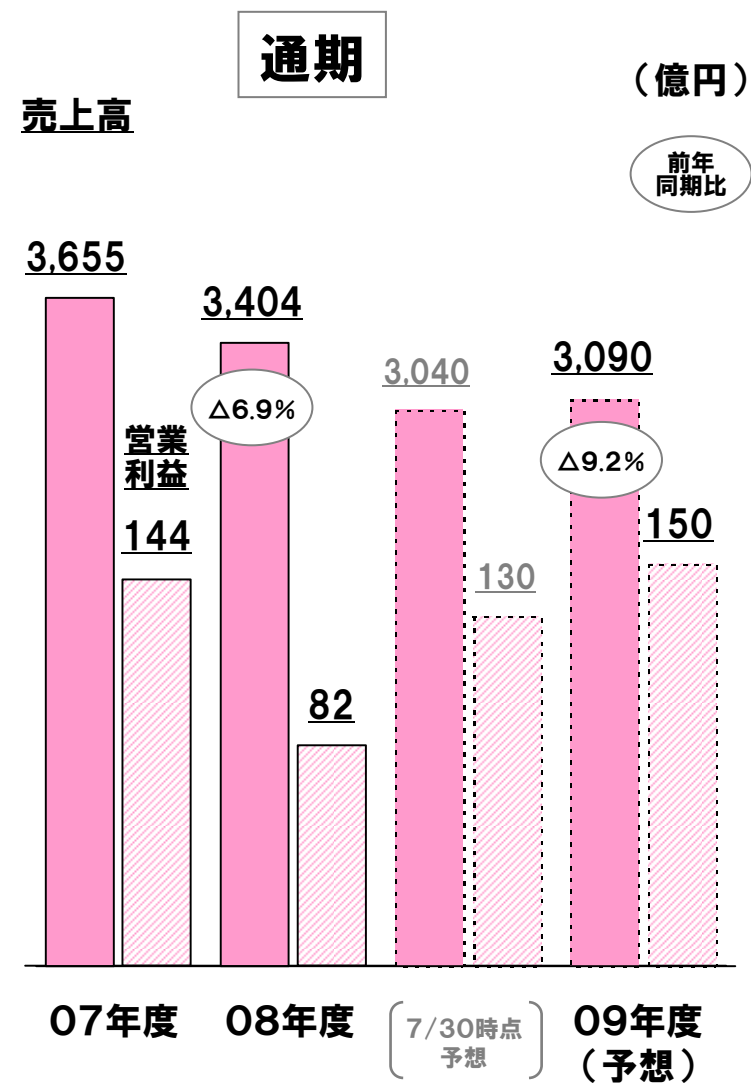
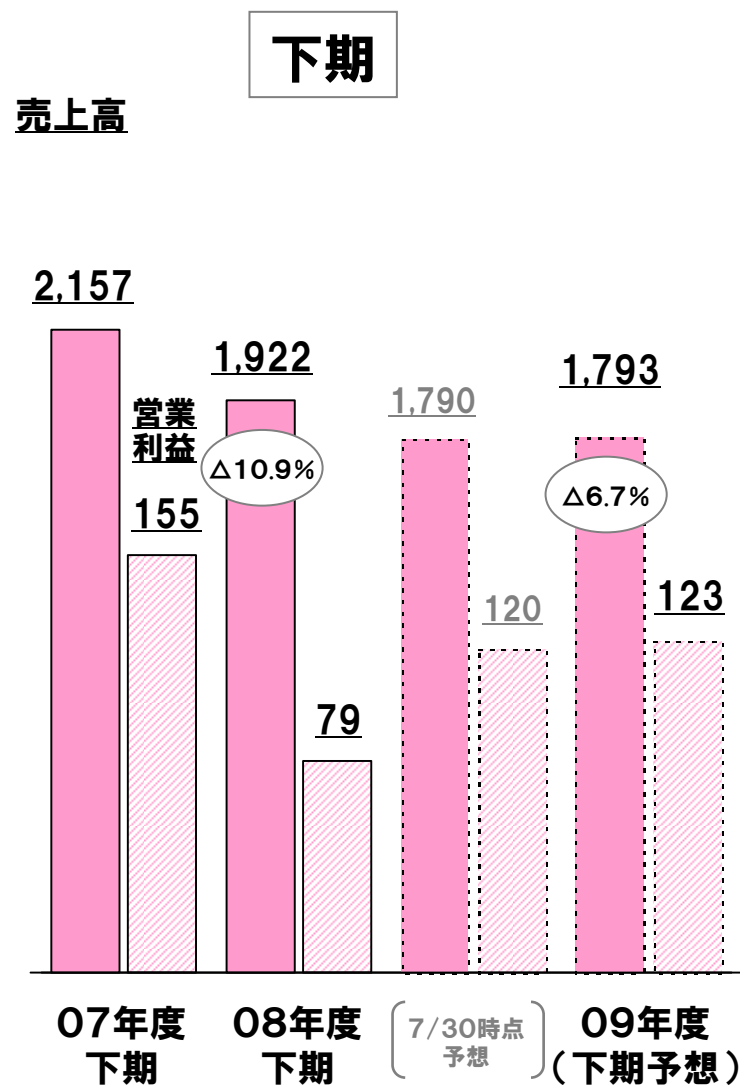
- 国内外キャリア・企業のネットワーク投資抑制により減収
- 費用削減施策の徹底などにより増益を目指す

売上高: 前年度比 $\Delta 15.2\%$
営業利益: 前年度比 +60億円

		概況
キャリアNW	国内固定	堅調に推移。 キャリアへの投資喚起に注力。
	国内移動	モバイル通信事業者の投資一巡に伴い、減収を見込む。 キャリアへの投資喚起に注力。
	海外固定	投資抑制により減収を見込む。 海底ケーブルシステムは、引き続き旺盛な需要を確実に受注に結びつける。
	海外移動	投資抑制などの影響により、減収を見込む。 LTE、WIMAX、フェムトセルなどの新規事業を軸に、海外市場において確固たる顧客基盤の確保に注力する。
企業NW		国内外で企業ネットワークシステムへの投資抑制が継続し、減収を見込む。 客先対応の強化など拡販活動に注力。

円高インパクト継続

※ 予想値は、2009年10月29日現在



※ 予想値は、2009年10月29日現在

社会インフラ事業

売上高 **3,090億円** (△9.2%)

▽ 放送・制御／航空宇宙・防衛：

大型プロジェクトの端境期、景気悪化、投資抑制および円高による
売上減を見込む

補正予算獲得分の着実な対応。海外での放送・郵便・衛星事業など
既存領域での深耕や新興国市場の開拓に取り組む

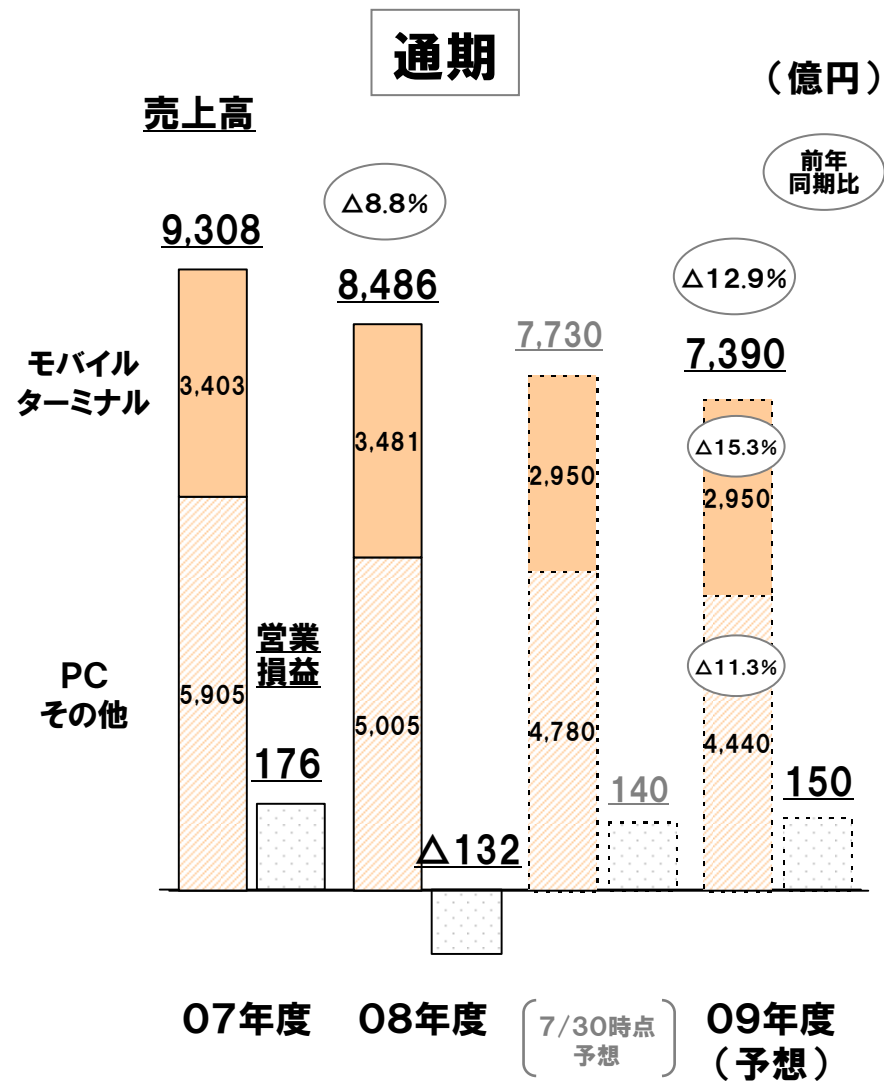
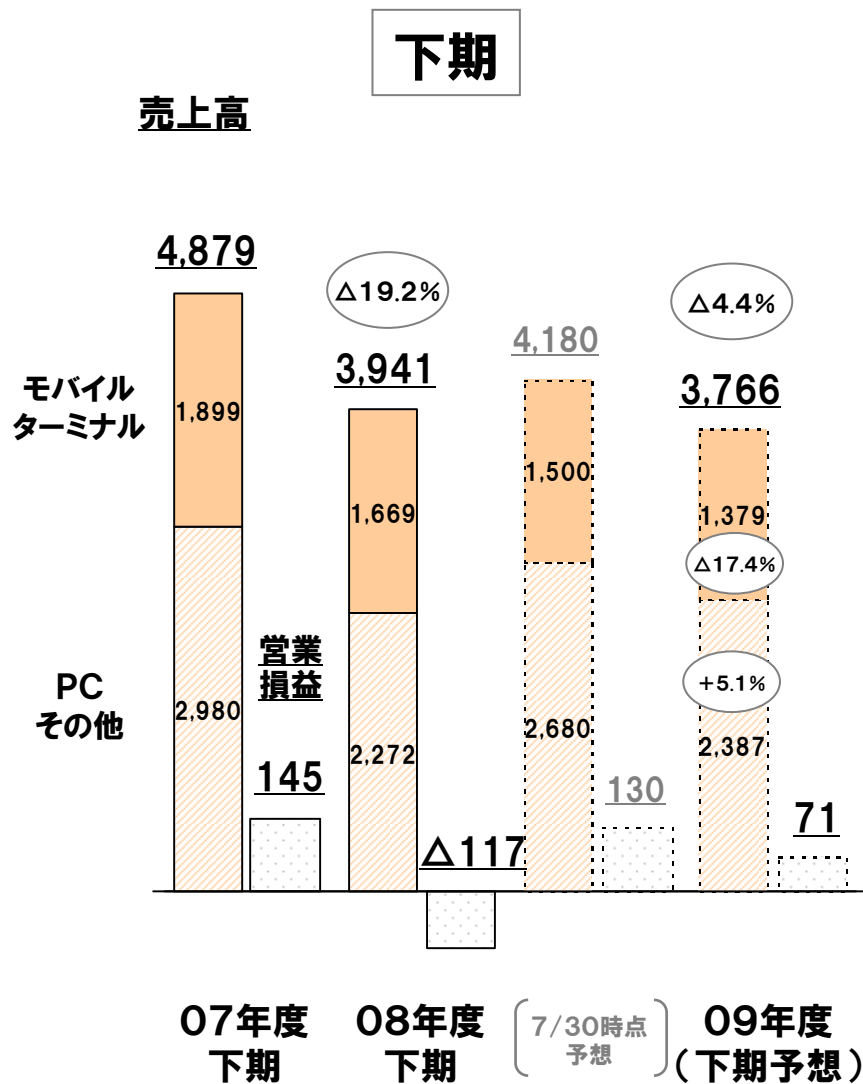
営業利益 **150億円** (+68億円)

△ 原価低減および販売費及び一般管理費削減により改善を見込む

海外ビジネスについては、収益性を最優先に、
利益率の高い案件の獲得を目指す

※ 予想値は、2009年10月29日現在

パーソナルソリューション事業



※ 予想値は、2009年10月29日現在

パーソナルソリューション事業

売上高 **7,390億円** (△12.9%)

▽ モバイルターミナル：

国内市場縮小による、出荷台数減による減少を見込む

▽ PCその他：

企業の設備投資減の影響、単価下落などによる減少を見込む

営業損益 **150億円** (+282億円)

△ 売上減やプロダクトミックスの悪化が見込まれるものの、固定費削減などにより黒字回復を見込む

※ 予想値は、2009年10月29日現在

パーソナルソリューションの状況

モバイルターミナル

- 上期国内市場は期初想定通り
下期については上期を下回る厳しい環境と考える
- 通期は当社の出荷台数計画を下方修正（500→450万台）するものの
開発効率化や固定費削減による利益確保を目指す



パソコン

- 上期国内市場は企業向けの落ち込みから前年同期割れ
下期については回復基調、通期はほぼ前年度並みを見込む
- ネットブックなどで好調な個人市場を中心に、
Windows 7の市場投入による需要喚起などから
当社の出荷台数は期初計画どおりの出荷を目指す

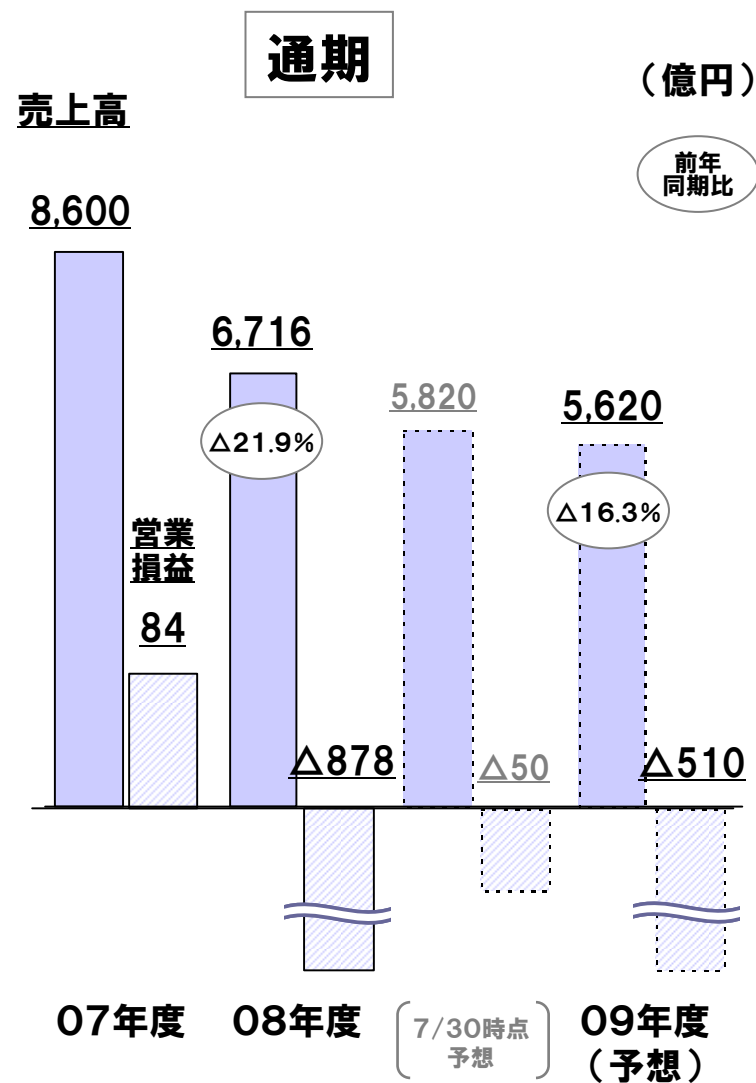
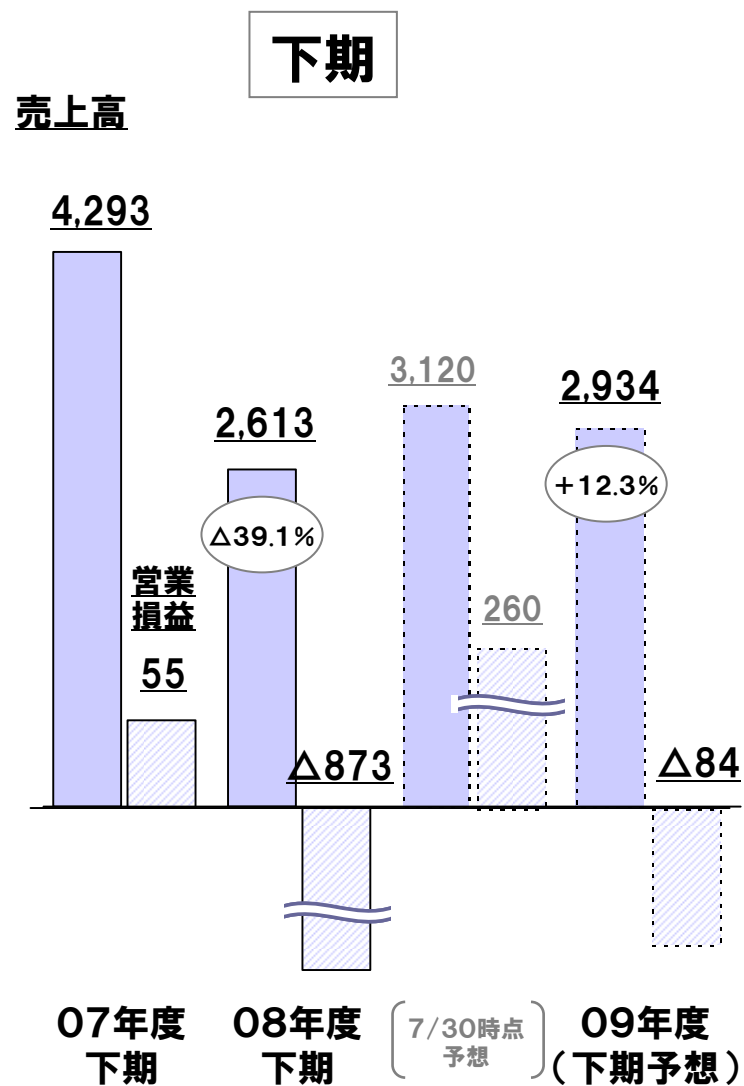


LaVie M
モバイルノートPCの新シリーズ

※ 予想値は、2009年10月29日現在

エレクトロニクス事業

予想



※ 予想値は、2009年10月29日現在

エレクトロニクス事業

売上高 **5,620億円** (△16.3%)

▽ 半導体 :

SoC、MCU、個別半導体の全ての製品群で減収を見込む

▽ 電子部品その他 :

一部で所要増の兆しは見られるが、顧客の設備投資抑制などの継続により減収を見込む

営業損益 **△510億円** (+368億円)

△ 半導体 :

厳しい市場環境が継続するも、固定費削減により改善を見込む

△ 電子部品その他 :

構造改革の着実な実行により改善を見込む

※ 予想値は、2009年10月29日現在